

《人づくり分野》

学校教育部

2021年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。小・中学校62校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。	他自治体等の取り組み等	教材費等学校徴収金公会計化の先行実施自治体である鳥取市では、教材費の一部の徴収、支払いを市が直接行っています。また、千葉市では、私会計である学校教材費等の徴収金について学校給食費の公会計化と併せて一括して徴収しています。これにより、教職員の時間的・精神的負担の軽減及び子どもと向き合う時間の確保に努めています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育委員会会議に関すること ◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること ◆教育委員会における人事・服務に関すること ◆小・中学校の労働安全衛生管理に関すること ◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること 		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
- ◆教員の働き方改革を推進するため、教員が担う業務の適正化を図る必要があります。その一環として、教材費の公会計化を検討する必要があります。
- ◆将来の児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化に対応するため、適正規模・適正配置を検討し、新たな学校づくりを進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆廃棄物の適切な分別の徹底、遊休備品情報の共有化等を進めます。 ◆教員の働き方改革を推進するため、教材費の公会計化等の検討をしていきます。 ◆推進計画の広報活動の実施及び地域と協働して子どもを育てる学校づくりのために統合新設校基本計画検討会を設置・検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆統合新設校基本計画検討会を設置し、保護者や地域住民とともに地域と協働して子どもを育てる学校づくりを検討し、実現していきます。

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ ◆2023年度から学校教材費等の公会計化を実施するため、情報収集を進めるとともに、学校現場や取引業者等への周知を行いました。 ◆2021年5月に策定した「町田市新たな学校づくり推進計画」に基づき、小学校を統合新設する4地区(本町田、南成瀬、鶴川東、鶴川西)において、基本計画検討会を設置し、検討を進めています。
------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	小・中学校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	583,490	571,106	578,145			
学校事務職員の会計年度業務職員数	人	目標	28	33	33	42	44	小・中学校で勤務する学校事務職員の、会計年度業務職員数
		実績	28	36	40		(2026年度)	
教職員のストレスチェック受検率	%	目標	-	-	-	-	-	ストレスチェックを受けた教職員の割合
		実績	81	78	85			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田第一中学校仮校舎棟の撤去や、35人学級対応にかかるPC教室の転用等に伴い物品整理を行ったため、可燃物や粗大ごみ等の廃棄物排出量が増加しました。
- ◆町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の一環として、正規職員、再任用職員の配置から会計年度業務職員へのシフトを進めました。
- ◆教職員へのストレスチェック受検率の低い学校に対して、安全衛生意識の向上のために受検勧奨を行い、各学校がメンタルヘルス不調の未然防止を図れるようストレスチェックの結果の活用を支援しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	875,222	830,701	782,534	△ 48,167	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,427	19,880	19,843	△ 37	保険料	0	0	0	0
物件費	1,297,756	1,418,320	1,437,727	19,407	国庫支出金	5,019	133,935	17,054	△ 116,881
うち委託料	152,558	174,140	175,558	1,418	都支支出金	450,976	511,335	526,210	14,875
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	536	1,555	1,841	286	その他	6,305	6,816	4,753	△ 2,063
減価償却費	15,147	15,494	17,635	2,141	行政収入 小計(a)	462,300	652,086	548,017	△ 104,069
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,762,490	△ 1,651,568	△ 1,749,748	△ 98,180
賞与・退職手当引当金繰入額	36,129	37,584	58,028	20,444	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,224,790	2,303,654	2,297,765	△ 5,889	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,762,490	△ 1,651,568	△ 1,749,748	△ 98,180
特別費用 (g)	0	0	16,984	16,984	特別収入 (f)	19,856	9,391	0	△ 9,391
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	19,856	9,391	△ 16,984	△ 26,375	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,742,634	△ 1,642,177	△ 1,766,732	△ 124,555

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	事務局職員等の給料、小・中学校に勤務する事務職員・用務員の給料、会計年度任用職員の給料など 776,726千円 教育委員の報酬 5,808千円	報償費 1,538千円 負担金補助交付金 260千円 保険料 43千円
主な増減理由	スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の人数を増員したものの、学校用務業務委託の拡充及び事務職員の会計年度任用職員化に伴う正規・再任用職員数の減少により、人件費が48,167千円減少。	新型コロナウイルス感染症対策の拡充・徹底等を集中的に担うスクール・サポート・スタッフの追加配置や、副校長補佐の勤務日数増等により、報償費が286千円増加。
勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	需用費 1,114,039千円 (うち、光熱水費 663,117千円、消耗品費 426,636千円など) 委託料 175,558千円 備品購入費 85,096千円 使用料及び賃借料 15,489千円 など	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 12,117千円 防音事業関連維持費補助金 4,008千円 理科教育設備整備費等補助金 929千円
主な増減理由	教科書採択替えに伴う教科書購入等が小学校で無く、消耗品費は減少したが、新型コロナウイルス感染症による臨時休業が減少した影響により光熱水費が増加したため、物件費が19,407千円増加。	学校保健特別対策事業費補助金の事業規模縮小と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減により、国庫支出金が116,881千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	29,650	0	△ 29,650	流動負債		37,584	50,794	13,210	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	37,584	50,794	13,210
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		447,982	423,336	△ 24,646
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	447,982	423,336	△ 24,646
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	485,566	474,130	△ 11,436	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 380,661	△ 416,510	△ 35,849
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	75,255	57,620	△ 17,635						
	資産の部合計	104,905	57,620	△ 47,285	負債及び純資産の部合計	104,905	57,620	△ 47,285		

④貸借対照表の特徴的事項

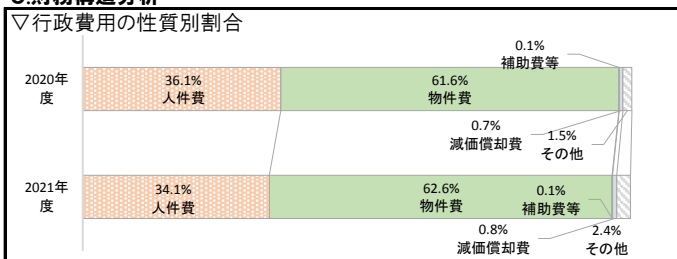
勘定科目	内容	特になし	特になし
決算額の主な内訳	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品 57,620千円	特になし	特になし
主な増減理由	小・中学校の厨房機器、教材備品の減価償却により、17,635千円の減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

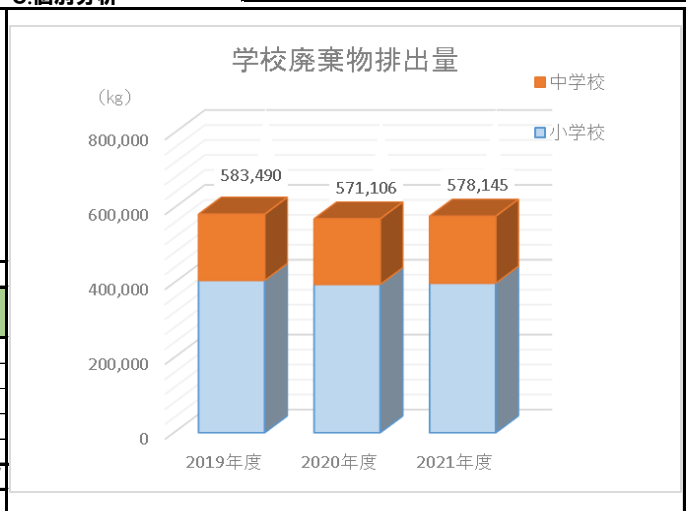
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	577,667	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,308,550	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,730,883	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,730,883
				一般財源充当調整額	1,730,883

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用のうち、人件費が34.1%を占めており、2020年度比で48,167千円減少しています。主な理由は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の配置人数を増やしたものの、学校用業務委託の拡充及び事務職員の会計年度任用職員化に伴い、正規・再任用職員数が減少したためです。
◆町田市新たな学校づくり推進計画の目的や内容を多くの方に伝えるため、市民説明会を10回開催した他、「まちだの教育」学校統合特別号やパンフレット等の配布、計画紹介動画の公開を行いました。また、統合新設小学校4地区と南第一小学校地区において、意見交換会を計17回開催しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆行政費用のうち、物件費が62.6%を占めており、2020年度比で19,407千円増加しています。主な増加理由としては、2021年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間が少なくなったことや、プール授業再開等により、光熱水費が98,710千円増加したことによるものです。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策等に関する保護者や外部からの問い合わせが多くあり、教職員が学校の電話機から児童の自宅や外部に対して電話連絡を頻繁に行っていたこと等により、通信運搬費が3,740千円増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校事務職員の会計年度任用職員の割合が高くなることで、業務の質が低下しないように、新たな学校事務職員体制を構築する必要があります。
◆現行の「教育プラン2019-2023」は、2021年度に中間年度である3年目を迎え、2024年度以降の計画策定に向け検討に着手する必要があります。
◆新たな学校づくりの市民説明会や意見交換会では、通学路の安全対策や通学の負担軽減についての意見が多くありました。保護者や地域の方から寄せられた意見をもとに新たな学校づくりを進めていく必要があります。また、新たな学校づくり推進計画の進捗について継続的な周知活動が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新たな学校事務職員体制構築のため、2024年度を目的に運営ルールづくりを進めます。◆現状の課題やニーズを洗い出し、次期教育プランを策定します。◆統合新設小学校4地区、南第一小学校地区の基本計画検討会での検討結果をもとに、5地区の新たな学校づくり基本計画を策定します。	◆5地区の新たな学校づくり基本計画に基づき、学校づくりを進めます。その他の地区においても、新たな学校づくり推進計画に基づき検討を進めます。◆学校勤務の市事務職員の人員構成を検討し、より効率的な体制づくりを進めるとともに、業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	小学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的 小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。

基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則			
		2019年度	2020年度	2021年度	
	市立小学校数	42	42	42	
	小学校児童数	21,961	21,507	21,244	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
- ◆教員の働き方改革を推進するため、教員が担う業務の適正化を図る必要があります。その一環として、教材費の公会計化を検討する必要があります。
- ◆学校で勤務する会計年度任用職員の割合が増えている一方で、学校事務職の担う役割も年々増えているため、学校事務業務の質を確保する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆廃棄物については、適切な分別の徹底を学校へ周知するとともに、遊休備品情報の共有化等を行い、学校間及び全庁的な共同利用を推進しました。 ◆2023年度から学校教材費等の公会計化を実施するため、情報収集を進めるとともに、学校現場や取引業者等への周知を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校で勤務する市事務職員については、グループ内の正規職員、再任用職員、会計年度任用職員の人員構成について、より効率的な体制づくりを進めるとともに、学校事務業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させていきます。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	小学校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	406,930	396,140	399,480			
小学校事務職員の会計年度業務職員数	人	目標	19	22	22	29	30	小学校で勤務する学校事務職員の、会計年度業務職員数
		実績	19	24	28		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆35人学級対応にかかるPC教室の転用等に伴い物品整理を行ったため、可燃物や粗大ごみ等の廃棄物排出量が増加しました。
- ◆町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の一環として、正規職員、再任用職員の配置から会計年度業務職員へのシフトを進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A
		A	B				A	B	
人件費	479,730	461,972	408,411	△ 53,561	地方税	0	0	0	0
物件費	835,735	938,050	891,853	△ 46,197	国庫支出金	3,167	93,280	11,158	△ 82,122
うち委託料	88,164	92,815	95,846	3,031	都支支出金	256,000	270,000	270,000	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	94	9	38	29	その他	6,049	6,087	4,389	△ 1,698
減価償却費	14,187	14,534	16,675	2,141	行政収入 小計(a)	265,216	369,367	285,547	△ 83,820
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,082,805	△ 1,062,967	△ 1,056,093	6,874
賞与・退職手当引当金繰入額	18,275	17,769	24,663	6,894	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,348,021	1,432,334	1,341,640	△ 90,694	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,082,805	△ 1,062,967	△ 1,056,093	6,874
特別費用 (g)	0	0	9,212	9,212	特別収入 (f)	30,534	6,082	20,341	14,259
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	30,534	6,082	11,129	5,047	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,052,271	△ 1,056,885	△ 1,044,964	11,921

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学校事務職員、小学校用務員の人件費 408,411千円	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 8,095千円 防音事業関連維持費補助金 2,599千円 など
主な増減理由	スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の人数を増員したものの、学校用業務委託の拡充及び事務の会計年度任用職員化に伴う正規・再任用職員数の減少により、人件費が53,561千円減少。	学校保健特別対策事業費補助金の事業規模縮小と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減により、国庫支出金が82,122千円減少。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	需用費 704,613千円 (うち、光熱水費 460,724千円、消耗品費 230,814千円など) 委託料 95,846千円 備品購入費 53,144千円 など	特になし
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症による臨時休業が減少したこと等により、光熱水費が増加したが、教科書採択替えに伴う教科書購入等が無く、消耗品費が減少したこと等により、物件費が46,197千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト(維持修繕を除く)	校	2021	42	31,943,810	△ 2,159,380	物件費の減少等により、行政費用が減少したため。
		2020	42	34,103,190	2,007,452	
		2019	42	32,095,738		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

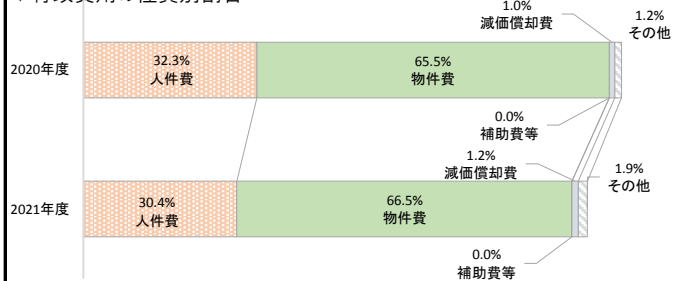
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	19,800	0	△ 19,800	流動負債	17,769	24,663	6,894	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	17,769	24,663	6,894
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	225,342	190,644	△ 34,698
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	225,342	190,644	△ 34,698
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	243,111	215,307	△ 27,804	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 150,253	△ 158,925	△ 8,672
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	73,058	56,382	△ 16,676	純資産の部合計	△ 150,253	△ 158,925	△ 8,672	
	資産の部合計	92,858	56,382	△ 36,476	負債及び純資産の部合計	92,858	56,382	△ 36,476	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	厨房機器、教材備品 56,382千円	特になし	特になし
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、16,676千円の減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

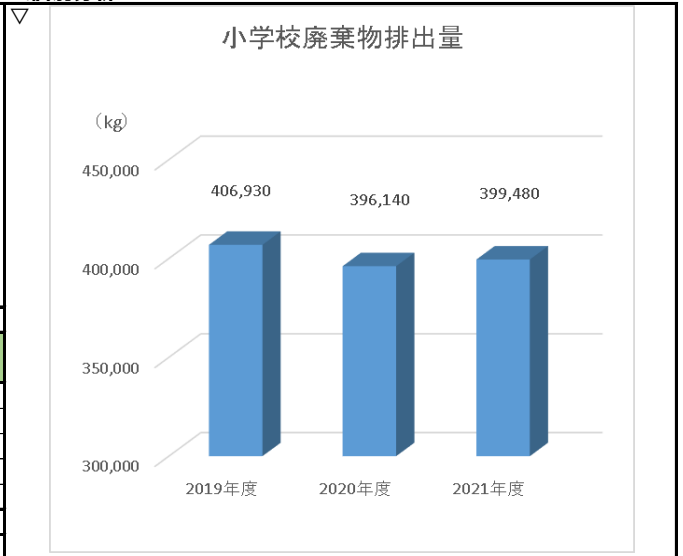


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	
						合計	合計
学校予算事務	1.4			0.5		1.9	1.7
学校管理・業務支援事務	2.8			0.3		3.1	3.7
学校運営に関する諸調査	0.1					0.1	0.1
学校事務	10.0	1.0	3.0	28.0		42.0	42.0
学校用務	10.0	3.0	5.0	10.0		28.0	34.0
2021年度 特定事業 合計	24.3	4.0	8.0	38.8	0.0	75.1	81.5
2020年度 特定事業 合計	28.0	5.0	10.0	38.2	0.3	81.5	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用のうち、物件費が全体の66.5%を占めており、2020年度比で46,197千円減少しています。減少要因としては、2021年度は教科書採択替えによる教師用教科書・指導書購入分等がなかったため、消耗品費が67,448千円減少したことによるものです。
 ◆行政費用のうち、人件費が30.4%を占めており、2020年度比で53,561千円減少しています。主な理由は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の配置人数を増やしたものの、学校用務業務委託の拡充及び事務の会計年度任用職員化に伴い、正規・再任用職員数が減少したためです。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2021年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間が2020年度に比べて少なくなったことや、プール授業再開等により、光熱水費が2020年度比で64,422千円増加しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策等に関する保護者や外部からの問い合わせが多くあり、教職員が学校の電話機から児童の自宅や外部に対して電話連絡を頻繁に行っていたこと等により、通信運搬費が252千円増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校事務職員の会計年度任用職員の割合が高くなっていくことで、業務の質が低下することのないよう、新たな学校事務職員体制を構築する必要があります。
 ◆教員の働き方改革を推進するため、教員が担う業務の適正化を図る必要があります。その一環として、学校教材費等の公会計化を着実に進める必要があります。
 ◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新たな学校事務職員体制の構築のため、2024年度を目途に運営のルールづくりを進めていきます。◆2023年度から学校教材費等公会計事業を実施し、教員の働き方改革を推進します。◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品情報の共有化等を進めます。	◆学校で勤務する市事務職員については、グループ内の正規職員、再任用職員、会計年度任用職員の人員構成について、より効率的な体制づくりを進めるとともに、学校事務業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させていきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	中学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的 中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。

基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則			
		2019年度	2020年度	2021年度	
	市立中学校数	20	20	20	
	中学校生徒数	10,265	10,304	10,268	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
- ◆教員の働き方改革を推進するため、教員が担う業務の適正化を図る必要があります。その一環として、教材費の公会計化を検討する必要があります。
- ◆学校で勤務する会計年度任用職員の割合が増えている一方で、学校事務職の担う役割も年々増えているため、学校事務業務の質を確保する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆廃棄物については、適切な分別の徹底を学校へ周知するとともに、遊休備品情報の共有化等を行い、学校間及び全庁的な共同利用を推進しました。 ◆2023年度から学校教材費等の公会計化を実施するため、情報収集を進めるとともに、学校現場や取引業者等への周知を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校で勤務する市事務職員については、グループ内の正規職員、再任用職員、会計年度任用職員の人員構成について、より効率的な体制づくりを進めるとともに、学校事務業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させていきます。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	中学校20校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	176,560	174,966	178,665			
中学校事務職員の会計年度業務職員数	人	目標	9	11	11	13	14	中学校20校で勤務する学校事務職員の、会計年度業務職員数
		実績	9	12	12		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田第一中学校仮校舎棟の撤去に伴い物品整理を行ったため、可燃物や粗大ごみ等の廃棄物排出量が増加しました。
- ◆町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の一環として、正規職員、再任用職員の配置から会計年度業務職員へのシフトを進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	245,941	216,306	204,417	△ 11,889	地方税	0	0	0	0
物件費	420,205	432,971	509,658	76,687	国庫支出金	1,852	40,655	5,896	△ 34,759
うち委託料	49,484	57,015	62,139	5,124	都支出金	124,000	130,000	130,000	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	36	9	23	14	その他	248	605	365	△ 240
減価償却費	960	960	960	0	行政収入 小計(a)	126,100	171,260	136,261	△ 34,999
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 550,374	△ 486,889	△ 590,626	△ 103,737
賞与・退職手当引当金繰入額	9,332	7,903	11,829	3,926	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	676,474	658,149	726,887	68,738	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 550,374	△ 486,889	△ 590,626	△ 103,737
特別費用 (g)	0	0	4,374	4,374	特別収入 (f)	3,356	19,266	5,228	△ 14,038
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,356	19,266	854	△ 18,412	当期収支差額 (e)+(h)	△ 547,018	△ 467,623	△ 589,772	△ 122,149

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員、中学校用務員の人件費 204,417千円	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 4,022千円 防音事業関連維持費補助金 1,409千円 など
主な増減理由	スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の人数を増員したものの、学校用務業務委託の拡充及び事務の会計年度任用職員化に伴う正規・再任用職員数の減少により、人件費が11,889千円減少。	学校保健特別対策事業費補助金の事業規模縮小と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減により、国庫支出金が34,759千円減少。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	需用費 391,239千円 (うち、光熱水費 202,393千円、消耗品費 178,096千円など) 委託料 62,139千円 備品購入費 31,952千円 など	特になし
主な増減理由	教科書採択替えに伴う教科書等の購入や、町田第一中学校改築に伴う物品購入費用として、消耗品費が増加。また、プール授業再開等により光熱水費も増加したため、物件費が76,687千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト(維持修繕を除く)	校	2021	20	36,344,350	3,436,900	物件費の増加等により、行政費用が増加したため。
		2020	20	32,907,450	△ 916,250	
		2019	20	33,823,700		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

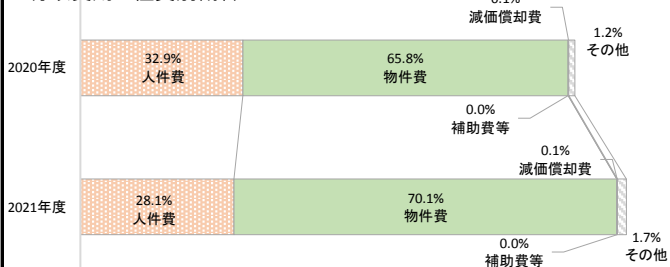
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	9,850	0	△ 9,850	流動負債	7,903	11,829	3,926	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,903	11,829	3,926
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	99,706	87,861	△ 11,845
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	99,706	87,861	△ 11,845
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	107,609	99,690	△ 7,919	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 95,561	△ 98,452	△ 2,891
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,198	1,238	△ 960	純資産の部合計	△ 95,561	△ 98,452	△ 2,891	
	資産の部合計	12,048	1,238	△ 10,810	負債及び純資産の部合計	12,048	1,238	△ 10,810	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	教材備品 1,238千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、960千円の減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	
						合計	合計
学校予算事務	0.7			0.2		0.9	0.8
学校管理・業務支援事務	0.7			0.2		0.9	1.7
学校運営に関する諸調査	0.7					0.7	0.1
学校事務	6.0		1.0	12.0		19.0	19.0
学校用務	3.0	3.0	4.0	6.0		16.0	18.0
2021年度 特定事業 合計	11.1	3.0	5.0	18.4	0.0	37.5	39.6
2020年度 特定事業 合計	13.4	0.0	6.0	14.1	6.1	39.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の70.1%を占めており、2020年度比で76,687千円増加しています。増加要因としては、教科書採択替えによる教師用教科書・指導書購入や、町田第一中学校改築に伴う物品購入費用として、消耗品費が42,367千円増加したことによるものです。
- ◆行政費用のうち、人件費が28.1%を占めており、2020年度比で11,889千円減少しています。主な理由は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の配置人数を増やしたものの、学校用務業務委託の拡充及び事務の会計年度任用職員化に伴い、正規・再任用職員数が減少したためです。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆2021年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間が2020年度に比べて少なくなったことや、プール授業再開等により、光熱水費が2020年度比で34,288千円増加しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策等に関する保護者や外部からの問い合わせが多くあり、教職員が学校の電話機から児童の自宅や外部に対して電話連絡を頻繁に行っていたこと、町田第一中学校改築に伴う備品の運搬等により、通信運搬費が3,488千円増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆学校事務職員の会計年度任用職員の割合が高くなっていくことで、業務の質が低下することのないよう、新たな学校事務職員体制を構築する必要があります。
- ◆教員の働き方改革を推進するため、教員が担う業務の適正化を図る必要があります。その一環として、学校教材費等の公会計化を着実に進める必要があります。
- ◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新たな学校事務職員体制の構築のため、2024年度を目途に運営のルールづくりを進めていきます。◆2023年度から学校教材費等公会計事業を実施し、教員の働き方改革を推進します。◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品情報の共有化等を進めます。	◆学校で勤務する市事務職員については、グループ内の正規職員、再任用職員、会計年度任用職員の人員構成について、より効率的な体制づくりを進めるとともに、学校事務業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させていきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。	他自治体の取り組み等	◆町田市の公立小中学校体育館への空調設置工事は、東京都の屋内体育施設空調設置支援事業補助が創設され、2021年度までに実施しました。◆東京都26市の体育館空調設置状況は小学校60%中学校74%となっています。(2022年4月1日調査)◆町田市は2021年度に37校完了し、市立小中学校の設置状況は100%となっています。(2022年4月1日時点)
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設の施設整備計画に関すること ◆学校施設台帳の整備に関すること ◆学校施設の維持保全に関すること ◆学校施設に関すること ◆学校用地の取得及び処分に関すること ◆学校用務業務執行体制の検討・実施に関すること 		

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆中規模改修工事や体育館空調設備設置工事、避難施設機能向上工事を国や都の補助制度を最大限活用し、進める必要があります。◆校舎の多くが建築後40年以上経過し、老朽化対策に係る費用が増加しています。町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づきながら、建替えや改修、設備機器の更新やバリアフリー化を計画的に実施する必要があります。◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持できるよう、緊急対応が必要な用務作業については直営職員が行い、定型的な用務サービスは委託で行うなど、直営業務と委託業務を整理します。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田第一中学校改築工事を計画どおり実施し、事業が完了しました。 ◆学校と調整を図りながら、計画どおりに小中学校37校の体育館空調設備設置工事を完了しました。 ◆学校管理職からの意見・要望を用務業務受託事業者と共有する場を設けることで、学校の求める用務サービス提供に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づき、建替え、改修工事、設備機器などの更新工事を計画的に実施します。 ◆直営用務職の知識と経験を活かしたエリアマネジメントを行うとともに、民間企業のノウハウを活用した効率的・効果的な業務運営を行います。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
体育館空調設置校数	校	目標	-	25	62	-	62	体育館空調設置延べ校数
		実績	-	25	62		(2021年度)	
中規模改修実施校数	校	目標	10	11	11	13	25	中規模改修延べ校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	10	11	11		(2055年度)	
用務業務委託校数	校	目標	30	38	42	46	54	学校用務業務を委託している学校数
		実績	30	38	42		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆東京学校支援機構の補助制度を活用しながら、小学校35校中学校2校の体育館へ空調設備を設置し、小中学校全62校の体育館への空調設備設置工事が完了しました。◆委託業務の巡視項目を整理したことにより、限られた直営用務職員数でも適切に委託管理ができ、児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持しています。◆町田第一中学校改築工事を計画どおり完了するとともに、校庭整地工事及び太陽光発電設備設置工事を実施し、町田第一中学校改築事業が完了しました。◆小中学校37校で非常用発電設備等を設置する工事が完了し、小中学校全62校で災害時における避難施設の機能が向上しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	122,848	210,243	193,233	△ 17,010	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,809	6,410	7,663	1,253	保険料	0	0	0	0
物件費	755,069	817,449	643,385	△ 174,064	国庫支出金	45,771	95,133	0	△ 95,133
うち委託料	463,992	502,486	491,433	△ 11,053	都支支出金	260,386	0	211	211
維持補修費	537,725	354,117	257,192	△ 96,925	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,615	4,523	4,483	△ 40
補助費等	141	1,045	3,160	2,115	その他	0	0	11	11
減価償却費	2,147,636	2,100,322	2,278,873	178,551	行政収入 小計(a)	310,772	99,656	4,705	△ 94,951
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,270,031	△ 3,421,151	△ 3,396,694	24,457
賞与・退職手当引当金繰入額	17,384	37,631	25,556	△ 12,075	金融収支差額(d)	△ 117,216	△ 104,878	△ 93,181	11,697
行政費用 小計(b)	3,580,803	3,520,807	3,401,399	△ 119,408	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,387,247	△ 3,526,029	△ 3,489,875	36,154
特別費用(g)	98,144	74,050	791,036	716,986	特別収入(f)	1,740	3,063	0	△ 3,063
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 96,404	△ 70,987	△ 791,036	△ 720,049	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,483,651	△ 3,597,016	△ 4,280,911	△ 683,895

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校用務委託料 272,637千円、町田第一中学校改築工事に伴う仮設校舎賃貸借料 135,360千円、鶴川中学校設備管理業務委託料 23,940千円、町田第一小学校外45校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託料 13,134千円 など	防衛施設周辺防音事業費補助金 0千円
主な増減理由	町田第六小学校防音工事、町田第一中学校改築工事の完了により、建物借上料154,771千円減少。	2020年度に町田第六小学校防音及びトイレ改修工事が完了し、防衛施設周辺防音事業費補助金(町田第六小学校仮設校舎分)の交付が2020年度で終了したため、95,133千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支支出金
決算額の主な内訳	消防用設備修繕 6,863千円、町田第一小学校外7校プール循環ろ過装置修繕 1,300千円、小山田南小学校音声調整卓修繕 1,297千円、山崎中学校防犯カメラ設備更新工事1,288千円 など	東京都立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 211千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策のため、換気設備及びCO ₂ コントローラの修繕を2020年度に集中的に実施したことにより、20,107千円の減少。	小学校5校の芝生化維持管理事業に対し、東京都立学校運動場芝生化維持管理経費補助金を受けたことにより、211千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	496,120	49,946	△ 446,174	流動負債	1,456,126	1,396,038	△ 60,088		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,391,507	1,355,022	△ 36,485	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	78,549,239	83,701,132	5,151,893		賞与引当金	10,993	15,263	4,270
		土地	40,188,890	39,241,287	△ 947,603		その他の流動負債	53,626	25,753	△ 27,873
		建物(取得価額)	92,671,084	99,458,002	6,786,918	固定負債	11,701,651	12,730,071	1,028,420	
		建物減価償却累計額	△ 56,224,739	△ 58,347,451	△ 2,122,712		地方債	11,504,792	12,557,770	1,052,978
		工作物(取得価額)	4,002,568	5,582,348	1,579,780		退職手当引当金	119,599	120,795	1,196
		工作物減価償却累計額	△ 2,088,564	△ 2,233,054	△ 144,490		その他の固定負債	77,260	51,506	△ 25,754
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,157,777	14,126,109	968,332	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	68,142,013	70,627,059	2,485,046	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	建設仮勘定	2,052,177	881,088	△ 1,171,089		
	建設仮勘定	2,052,177	881,088	△ 1,171,089	その他の固定資産	202,254	121,002	△ 81,252		
	その他の固定資産	202,254	121,002	△ 81,252	純資産の部合計	68,142,013	70,627,059	2,485,046		
	資産の部合計	81,299,790	84,753,168	3,453,378	負債及び純資産の部合計	81,299,790	84,753,168	3,453,378		

④貸借対照表の特徴的事項

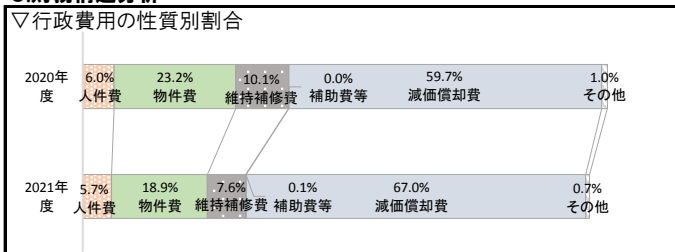
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田第一中学校 6,003,903千円 鶴川中学校 4,494,864千円 鶴川第一小学校 4,037,089千円 など	町田第一中学校 287,491千円 鶴川第一小学校 257,577千円 小山中学校 191,891千円 など	成瀬台中規模改修工事 82,207千円、町二中空調設備更新工事112,131千円、鶴間小中規模改修工事 106,465千円 など
主な増減理由	町田第一中学校改築工事完了により4,289,496千円増加。体育館空調設備工事完了により2,329,334千円増加。	町田第一中学校校庭整地工事および太陽光発電設備工事完了により245,379千円増加。	町田第一中学校改築工事及び体育館空調設備工事完了により1,171,089千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,705	社会資本整備等投資活動収入	2,411,322	財務活動収入	2,408,000
行政サービス活動支出	1,215,734	社会資本整備等投資活動支出	7,175,896	財務活動支出	1,445,133
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,211,029	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,764,574	財務活動収支差額(c)	962,867
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 5,012,736
				一般財源充当調整額	5,012,736

5.財務構造分析

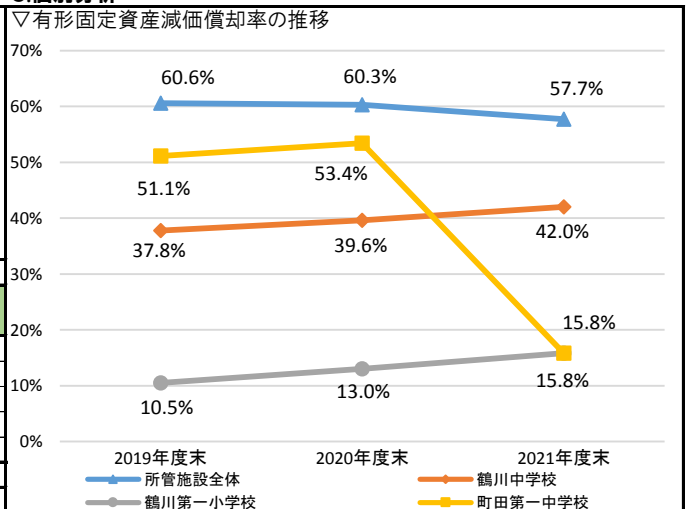


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
施設課管理事務	3.7		0.1			3.8	3.5
跡地管理事務	0.2			0.1		0.3	1.0
小学校施設費事業	3.5			0.8		4.3	4.5
中学校施設費事業	3.0			0.5		3.5	3.5
学校用務・営繕作業所事務	3.9	1.0		2.4		7.3	6.5
2021年度 歳出目 合計	14.3	1.0	0.0	3.9	0.0	19.2	19.0
2020年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	4.0	0.0	19.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆町田第一中学校改築工事及び小中学校37校の体育館空調設備設置工事が完了したことから、建物(事業用資産)が6,786,918千円増加しました。◆避難施設の機能向上を図るため、小中学校37校に非常用発電設備を設置するとともに、町田第一中学校校庭整地工事及び太陽光発電設備工事が完了したことから、工作物(事業用資産)が1,579,780千円増加しました。◆エレベーター保守点検管理委託の契約方法や点検方法の見直しを図ったことから、委託料が10,981千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、感染症対策として換気が十分にできる環境を整備する必要が生じたため、換気設備の修繕及び設置工事に係る費用として3,844千円発生しました。◆新型コロナウイルス感染症の影響により、工事現場での感染症対策として事務所等での換気を十分に行う必要が生じたため、環境整備に係る費用として825千円発生しました。◆夏季冬季は換気を行いながら空調設備を使用するため、機器に負荷がかからないようにCO₂濃度を確認しながら適切に換気する方法を各学校に周知しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆建築後40年以上経過する鶴間小、成瀬台中学校では、校舎の老朽化が進んでいるため、国や都の補助制度を最大限活用しながら、計画どおりに校舎改修事業を完了させる必要があります。◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら、学校個別施設計画に基づいた更新工事を行う必要があります。◆法律の一部改正により、35人学級編制に対応した教室整備を行う必要があります。◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していかため、特殊技能を有する直営用務職員を増やしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田第一小学校の校舎増築他工事、町田第二中学校空調更新工事を実施します。◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、財務部から所管替えた維持保全工事を実施します。◆用務業務のキャリアプランを策定し、直営用務職員の人材育成を進めます。	◆新たな学校づくりとして小中学校の建替えを計画的に実施します。◆学校個別施設計画に基づき、改修工事や維持保全工事を実施します。◆安定的な委託管理など、直営用務職員の知識と経験を次世代につなぐため、キャリアプランを適宜、検証していきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	小学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的 学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、小学校設置基準、建築基準法			
		2019年度	2020年度	2021年度	
	小学校数	42	42	42	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆中規模改修工事や体育館空調設備設置工事、避難施設機能向上工事を国や都の補助制度を最大限活用して、事業を進める必要があります。
- ◆校舎の多くが建築後40年以上経過し、老朽化対策に係る費用が増加しています。町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づきながら、建替えや改修、設備機器の更新やバリアフリー化を計画的に実施する必要があります。
- ◆「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正により、35人学級編制に対応した教室整備を2025年度までに計画的に進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆鶴間小学校中規模改修工事を2022年度完了に向けて実施します。 ◆体育館空調設備設置工事及び避難施設機能向上工事を2021年度全校完了に向けて、35校で実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づき、建替え、改修工事、設備機器などの更新工事を計画的に実施します。 ◆建替えや、長寿命化改修までの期間が長い学校については、バリアフリー化工事を計画的に行います。 ◆2025年度までに35人学級編制に対応した工事を計画的に行います。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ ◆鶴間小学校中規模改修工事は2022年1月にⅡ期工事が完了し、2月にⅢ期工事に着手しました。 ◆学校と調整を図りながら、計画どおりに小学校35校の体育館空調設備設置工事を完了しました。 ◆35人学級編制に対応するため、教室転用に向けた実施設計を3校で実施し、工事を3校で実施しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
体育館空調設置校	校	目標	-	7	42	-	42	体育館空調設置延べ校数
		実績	-	7	42		(2021年度)	
中規模改修実施校	校	目標	7	8	8	9	14	中規模改修延べ校数(工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	7	8	8		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆東京学校支援機構の補助制度を活用しながら、小学校35校の体育館へ空調設備を設置し、小学校全42校の体育館への空調設備設置工事が完了しました。
- ◆小学校35校で非常用発電設備等を設置する工事が完了し、小学校全42校で災害時における避難施設の機能が向上しました。
- ◆35人学級編制に対応するため、教室転用工事を3校実施し、2022年度工事に向けた実施設計を2校実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度				
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A	
人件費	28,916	50,206	44,279	△ 5,927	地方税	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	244,899	249,656	128,223	△ 121,433	国庫支出金	45,771	95,133	0	△ 95,133	都支出金	12,017	0	211
うち委託料	165,592	146,655	119,266	△ 27,389	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	
維持補修費	324,913	224,713	175,961	△ 48,752	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	その他	0	0	0	11	11	11	11	
補助費等	0	0	3,007	3,007	行政収入 小計(a)	57,788	95,133	222	△ 94,911				
減価償却費	1,321,621	1,287,461	1,364,021	76,560	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,867,591	△ 1,726,757	△ 1,719,765	6,992				
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	△ 57,562	△ 51,957	△ 46,558	5,399				
賞与・退職手当引当金繰入額	5,030	9,854	4,496	△ 5,358	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,925,153	△ 1,778,714	△ 1,766,323	12,391				
行政費用 小計 (b)	1,925,379	1,821,890	1,719,987	△ 101,903	特別収入 (f)	0	3,063	0	△ 3,063				
特別費用 (g)	2,862	27,630	153,114	125,484	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,928,015	△ 1,803,281	△ 1,919,437	△ 116,156				
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,862	△ 24,567	△ 153,114	△ 128,547									

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田第一小学校外45校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託料 13,134千円 町田第一小学校外60校自家用電気工作物保安業務委託料 10,226千円 など	防衛施設周辺防音事業費補助金 0千円
主な増減理由	町田第六小学校防音及びトイレ改修工事が2020年度に完了したため、建物借上料87,091千円減少。電線等への接触の恐れがある樹木の剪定業務が2020年度に完了したため、委託料27,389千円減少。	2020年度に町田第六小学校防音及びトイレ改修工事が完了し、防衛施設周辺防音事業費補助金(町田第六小学校仮設校舎分)の交付が2020年度で終了したため、95,133千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	消防用設備修繕 5,926千円 町田第一小学校外7校プール循環ろ過装置修繕 1,300千円、小山田南小学校音声調整卓修繕 1,297千円 など	東京都立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 211千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策のため、換気設備及びCO ₂ コントローラーの修繕を2020年度に集中的に実施したことにより、14,629千円減少。	小学校5校の芝生維持管理事業に対し、東京都立学校運動場芝生化維持管理経費補助金を受けたことにより、211千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小学校1校当たりのコスト	校	2021	42	40,952,071	△ 2,426,262	物件費及び維持補修費の減少に伴う総コストの減額により、単位当たりのコストが減少しました。
		2020	42	43,378,333	△ 2,464,024	
		2019	42	45,842,357		
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

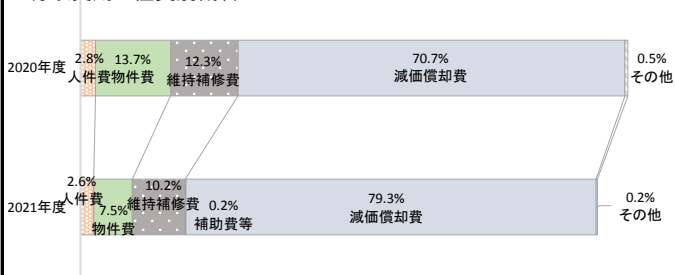
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	27,746	46,553	18,807	流動負債	788,459	919,228	130,769	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	780,587	915,585	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	45,645,585	47,108,622	1,463,037		賞与引当金	2,753	3,643
		土地	23,232,206	22,284,603	△ 947,603		その他の流動負債	5,119	0
		建物(取得価額)	54,283,266	56,673,818	2,390,552	固定負債	6,667,619	5,750,648	△ 916,971
		建物減価償却累計額	△ 32,758,133	△ 34,046,239	△ 1,288,106		地方債	6,636,512	5,720,927
		工作物(取得価額)	2,379,198	3,761,198	1,382,000		退職手当引当金	31,107	29,721
		工作物減価償却累計額	△ 1,490,952	△ 1,564,758	△ 73,806		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,456,078	6,669,876	△ 786,202	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	38,567,840	40,845,412	2,277,572
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	345,468	360,113	14,645	純資産の部合計	38,567,840	40,845,412	2,277,572	
	その他の固定資産	5,119	0	△ 5,119	負債及び純資産の部合計	46,023,918	47,515,288	1,491,370	
	資産の部合計	46,023,918	47,515,288	1,491,370					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	鶴川第一小学校 4,037,089千円 小山ヶ丘小学校 2,450,997千円 小山中央小学校 2,493,174千円 など	鶴川第一小学校 257,577千円 大戸小学校 184,414千円 南第一小学校 170,056千円 など	鶴間小学校中規模改修工事(3年目) 106,465千円 など
主な増減理由	体育館空調設備設置工事の完了により、2,222,465千円増加。管理諸室空調更新工事の完了により、85,394千円増加。	非常用発電設備設置工事の完了により、1,293,444千円増加。	鶴間小学校中規模改修工事の実施により、14,645千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



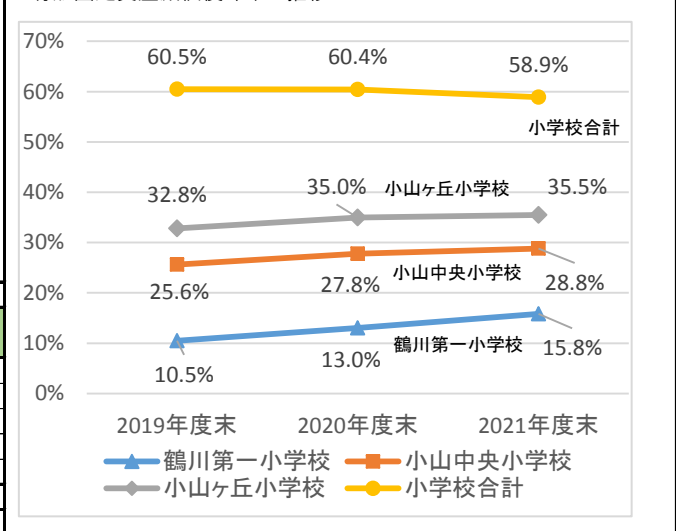
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
小学校施設費事業	0.7			0.2		0.9	1.1		
小学校営繕事業	0.5			0.6		1.1	2.5		
小学校施設整備事業	2.3					2.3	0.9		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2021年度 特定事業 合計	3.5	0.0	0.0	0.8	0.0	4.3	4.5		
2020年度 特定事業 合計	3.6	0.0	0.0	0.9	0.0	4.5			

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆小学校35校の体育館空調設備設置工事が完了したことから、建物(事業用資産)が2,390,552千円増加しました。
- ◆避難施設の機能向上を図るため、小学校35校に非常用発電設備を設置したことから、工作物(事業用資産)が1,382,000千円増加しました。
- ◆エレベーター保守点検管理委託の契約方法や点検方法の見直しを図ったことから、委託料が7,738千円減少しました。
- ◆体育館空調設備の使用方法や清掃・点検方法について、学校職員等を対象に説明会を実施し、体育館空調設備にかかる清掃・点検業務の委託費を0円に抑えました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、換気が十分にできる環境を整備する必要が生じたため、換気設備の修繕及び設置工事に係る費用として1,587千円発生しました。
- ◆夏季冬季は換気を行いながら空調設備を使用するため、機器に負荷がかからないようにCO₂濃度を確認しながら適切に換気する方法を各学校に周知しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆建築後40年以上経過する鶴間小学校では、校舎の老朽化が進んでいるため、国の補助制度を最大限活用しながら計画どおりに校舎改修事業を完了させる必要があります。
- ◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた更新工事を進める必要があります。
- ◆「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正により、35人学級編制に対応した教室整備を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆2022年度に町田第一小学校の校舎増築他工事を行います。 ◆新たな学校づくりとして、小学校5校の建替えを計画的に実施します。 ◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、財務部から所管替えした維持保全工事を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな学校づくりとして小学校の建替えを計画的に実施します。 ◆学校個別施設計画に基づき、改修工事や維持保全工事を実施します。 ◆35人学級編制に対応するため、校舎増築工事及び教室整備工事を実施します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的 学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、中学校設置基準、建築基準法			
		2019年度	2020年度	2021年度	
	中学校数	20	20	20	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆中規模改修工事や体育館空調設備設置工事、避難施設機能向上工事を国や都の補助制度を最大限活用して、事業を進める必要があります。
 ◆校舎の多くが建築後40年以上経過し、老朽化対策に係る費用が増加しています。町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づきながら、建替えや改修、設備機器の更新やバリアフリー化を計画的に実施する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み状況	◆町田第一中学校改修工事を2021年度完了に向けて実施します。 ◆体育館空調設備設置工事及び避難施設機能向上工事を2021年度全校完了に向けて、2校で実施します。 ◆町田第二中学校の空調設備更新工事を、防衛省による補助制度を活用して2022年度完了に向けて実施します。	◆町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づき、建替え、改修工事、設備機器などの更新工事を計画的に実施します。 ◆建替えや、長寿命化改修までの期間が長い学校については、2025年度を目標として、バリアフリー化工事を計画的に行います。
取組状況	○ ◆町田第一中学校改修工事を計画どおり実施し、事業が完了しました。 ◆学校と調整を図りながら、計画どおりに中学校2校の体育館空調設備設置工事を完了しました。 ◆防衛省補助金の交付決定を受け、町田第二中学校空調設備更新工事に着手しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
体育館空調設置校	校	目標	-	18	20	-	20	体育館空調設置延べ校数
		実績	-	18	20		(2021年度)	
改築(建替え)工事校	校	目標	0	0	1	1	1	工事が複数年度にわたる場合は完了年度に加算
		実績	0	0	1		(2021年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田第一中学校改修工事を計画どおり完了するとともに、校庭整地工事及び太陽光発電設備設置工事を実施しました。
 ◆東京学校支援機構の補助制度を活用しながら中学校2校の体育館へ空調設備を設置し、中学校全20校の体育館への空調設備設置工事が完了しました。
 ◆中学校2校で非常用発電設備等を設置する工事が完了し、中学校全20校で災害時における避難施設の機能が向上しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
	2019年度	2020年度	2021年度	差額	A	B	B-A	2019年度	2020年度	2021年度	差額	
人件費	22,597	37,197	33,521	△ 3,676								
物件費	315,330	308,962	239,527	△ 69,435								
うち委託料	104,874	99,409	98,566	△ 843								
維持補修費	212,488	127,735	81,231	△ 46,504								
扶助費	0	0	0	0								
補助費等	0	850	0	△ 850								
減価償却費	799,573	792,897	899,036	106,139								
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0								
賞与・退職手当引当金繰入額	2,172	9,177	4,052	△ 5,125								
行政費用 小計 (b)	1,352,160	1,276,818	1,257,367	△ 19,451								
特別費用 (g)	95,283	45,994	634,716	588,722								
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 93,543	△ 45,994	△ 634,716	△ 588,722								
行政収入												
地方税		0	0	0								
国庫支出金		0	0	0								
都支支出金	248,369	0	0	0								
分担金及負担金		0	0	0								
使用料及手数料		0	0	0								
その他		0	0	0								
行政収入 小計(a)		248,369	0	0								
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,103,791	△ 1,276,818	△ 1,257,367	19,451							
金融収支差額 (d)		△ 59,615	△ 52,884	△ 46,594	6,290							
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 1,163,406	△ 1,329,702	△ 1,303,961	25,741							
特別収入 (f)		1,740	0	0	0							
当期収支差額 (e)+(f)=(h)		△ 1,256,949	△ 1,375,696	△ 1,938,677	△ 562,981							

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	人件費
決算額の主な内訳	町田市立町田第一中学校改修工事に伴う仮設校舎賃借料 135,360千円、鶴川中学校設備管理業務委託料 23,940千円 など	人件費 33,521千円
主な増減理由	町田第一中学校改修工事完了に伴い、仮設校舎賃借契約が2021年11月で終了したため69,435千円減少。	人員構成の変動のため、3,676千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	山崎中学校防犯カメラ設備更新工事1,288千円、南大谷中学校体育館放送設備取替工事1,249千円、小山中学校換気設備修繕1,155千円、消防用設備修繕937千円 など	
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策のため、換気設備及びCO ₂ コントローラーの修繕を2020年度に集中的に実施したことにより、5,478千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校当たりのコスト	校	2021	20	62,868,350	△ 972,550	物件費及び維持補修費の減少に伴う総コストの減額により、単位当たりのコストが減少しました。
		2020	20	63,840,900	△ 3,767,100	
		2019	20	67,608,000		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

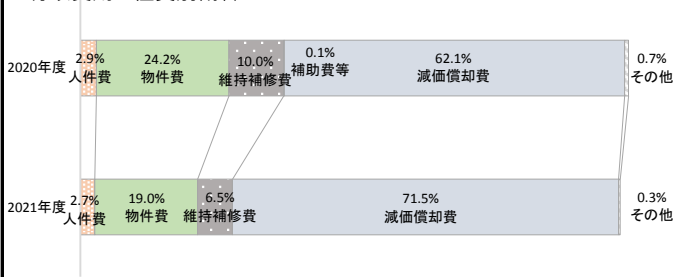
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	468,374	3,393	△ 464,981	流動負債	658,086	464,565	△ 193,521		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	607,433	435,949	△ 171,484	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	32,066,922	35,771,595	3,704,673		賞与引当金	2,147	2,863	716
		土地	16,396,779	16,396,779	0		その他の流動負債	48,506	25,753	△ 22,753
		建物(取得価額)	36,675,487	41,071,853	4,396,366	固定負債	4,967,769	6,913,371	1,945,602	
		建物減価償却累計額	△ 22,031,103	△ 22,849,892	△ 818,789		地方債	4,864,792	6,836,843	1,972,051
		工作物(取得価額)	1,606,081	1,803,861	197,780		退職手当引当金	25,717	25,022	△ 695
	工作物減価償却累計額	△ 580,322	△ 651,006	△ 70,684		その他の固定負債	77,260	51,506	△ 25,754	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,625,855	7,377,936	1,752,081		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	28,813,285	29,021,782	208,497	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	1,706,709	503,728	△ 1,202,981	純資産の部合計	28,813,285	29,021,782	208,497		
	その他の固定資産	197,135	121,002	△ 76,133	負債及び純資産の部合計	34,439,140	36,399,718	1,960,578		
	資産の部合計	34,439,140	36,399,718	1,960,578						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田第一中学校 6,003,903千円 鶴川中学校 4,494,864千円 忠生中学校 2,882,700千円 など	町田第一中学校 287,491千円 小山中学校 191,891千円 堺中学校 141,712千円 など	成瀬台中学校中規模改修工事(3年目) 82,207千円、町田第二中学校空調設備更新工事112,131千円 など
主な増減理由	町田第一中学校改築工事完了により4,289,496千円増加。体育館空調設備設置工事完了により106,870千円増加。	町田第一中学校校庭整地工事及び太陽光発電設備設置工事の完了により245,379千円増加。	成瀬台中中規模改修工事及び町二中空調更新工事により194,338千円増加。町一中改築工事完了により1,202,981千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

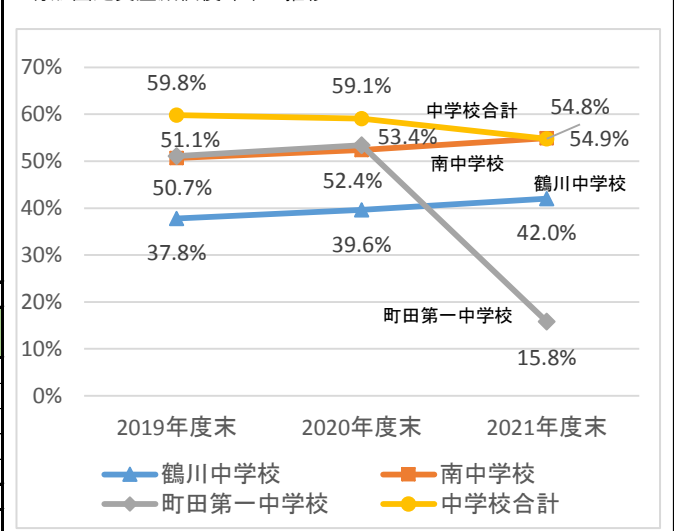


▽事業に関わる人員

業務内容	2021年度		2020年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	合計
中学校施設費事業	0.7		0.1	0.8
中学校営繕事業	0.3		0.4	0.7
中学校施設整備事業	2.0			2.0
2021年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.5	3.5
2020年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.5	3.5

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆町田第一中学校の改築工事、中学校2校の体育館空調設備設置工事が完了したことから、建物(事業用資産)が4,396,366千円増加しました。◆町田第一中学校校庭整地工事及び太陽光発電設備設置工事が完了したこと、避難施設の機能向上を図るため、中学校2校に非常用発電設備を設置したことから、工作物(事業用資産)が197,780千円増加しました。◆エレベーター保守点検管理委託の契約方法や点検方法の見直しを図ったことから、委託料が3,243千円減少しました。◆体育館空調設備の使用法や清掃・点検方法について、学校職員等を対象に説明会を実施し、体育館空調設備に係る清掃・点検業務の委託費を0円に抑えました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、換気が十分にできる環境を整備する必要が生じたため、換気設備の修繕及び設置工事に係る費用として2,257千円発生しました。◆新型コロナウイルス感染症の影響により、工事現場での感染症対策として事務所等での換気を十分に行う必要が生じたため、環境整備に係る費用として825千円発生しました。◆夏季冬季は換気を行いながら空調設備を使用するため、機器に負荷がかからないようにCO₂濃度を確認しながら適切に換気する方法を各学校に周知しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆建築後40年以上経過する成瀬台中学校では、校舎の老朽化が進んでいるため、国や都の補助制度を最大限活用しながら計画どおりに校舎改修事業を完了させる必要があります。
◆町田第二中学校の空調設備は、耐用年数を超過しており老朽化が著しく進んでいます。生徒や教員等が安全で快適な学校生活を送れるよう、国の補助制度を最大限活用しながら計画どおりに空調設備を更新する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田第二中学校空調設備更新工事を2022年度完了に向けて実施します。 ◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、エレベーター設置、施設改修工事、財務部から所管替えた維持保全工事を実施します。	◆新たな学校づくりとして中学校の建替を計画的に実施します。 ◆学校個別施設計画に基づき、改修工事や維持保全工事を実施します。 ◆建替えや、長寿命化改修までの期間が長い学校については、2025年度を目標として、バリアフリー化工事を計画的に行います。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	学校用務運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 児童・生徒及び学校関係者が、安全で安心して学校生活を送ることが出来る環境整備体制を構築し、安定した運営を進めます。学校用務職員の減少により委託校が増加いたしますが、委託校を含む学校用務業務の品質の維持向上を図るとともに、効率的・効果的な実施体制を確立します。

基本情報	根拠法令等				
		2019年度	2020年度	2021年度	
	委託校数	30	38	42	
	学校用務業務運営職員数	71	59	51	
	ブロック数	8	4	4	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆9割強の満足度を得ているものの委託校については、直営職員の指導・フォローの元に成り立っています。今後、用務業務サービスの維持・向上を図るために、引続き体制構築を図ります。
- ◆学校施設の老朽化が進むなかで、児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持できるよう、緊急対応が必要な特殊技能を用いる作業については直営職員が行い、定型的な用務サービスは委託で行うなど、直営業務と委託業務を整理します。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆委託増に伴う環境の変化に対応しながら、学校の求める用務業務サービスを引き続き提供します。	◆直営用務職員の知識と経験を活かしたエリアマネジメントを行うとともに、民間企業のノウハウを活用した効率的・効果的な業務運営を行います。	
◆直営職員の知識や経験、高所作業車などの有資格を最大限に活かし、児童・生徒の安全確保に努めます。		

取組状況 ○ ◆学校管理職からの意見・要望を用務業務受託事業者と共有する場を設けることで、学校の求める用務業務サービスの提供に努めました。
◆委託が担う定型的な用務業務を38項目の視点に整理しました。この項目を元に直営用務職員による委託校巡視を行うことで、作業水準を維持し、且つ危険箇所の早期発見及び迅速な緊急対応を実施し、児童・生徒の安全確保に努めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
委託校数	校	目標	30	38	42	46	54	学校用務業務を委託している学校数
		実績	30	38	42		(2024年度)	
学校用務業務運営職員数	人	目標	71	59	51	44	32	学校用務業務運営に従事する職員数(常勤/再任用/会計年度任用職員)
		実績	71	59	51		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆直営用務職員の減少に伴い、用務業務サービスを維持するため、新たに4校の学校用務業務を委託し、委託校数は小・中学校合わせて42校になりました。
- ◆委託業務の巡視項目を整理したことにより、限られた直営用務職員数でも適切に委託管理が出来、児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	34,512	42,070	49,794	7,724	地方税	0	0	0	0
物件費	180,487	244,595	272,656	28,061	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	180,467	244,299	272,637	28,338	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	133	139	123	△ 16	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 221,810	△ 289,861	△ 334,786	△ 44,925
賞与・退職手当引当金繰入額	6,678	3,057	12,213	9,156	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	221,810	289,861	334,786	44,925	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 221,810	△ 289,861	△ 334,786	△ 44,925
特別費用 (g)	0	0	1,094	1,094	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 1,094	△ 1,094	当期収支差額 (e)+(h)	△ 221,810	△ 289,861	△ 335,880	△ 46,019

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	用務事務局人件費 49,794千円	学校用務委託料 272,637千円 消耗品費 19千円
主な増減理由	職員の担当業務変更により、人件費は7,724千円増加。	新たに4校の学校用務業務を委託したことにより、委託料は28,338千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	小型移動式クレーン受講負担金 89千円 足場組立作業主任者受講負担金 34千円	特になし
主な増減理由	受講科目の見直しにより、16千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
学校用務委託校1校あたりコスト	校	2021	42	7,971,095	343,174	新たに4校の学校用務業務を委託しました。人件費の増などにより、契約額が上がり1校当たりの単位コストは343,174円増加しました。
		2020	38	7,627,921	234,254	
		2019	30	7,393,667		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

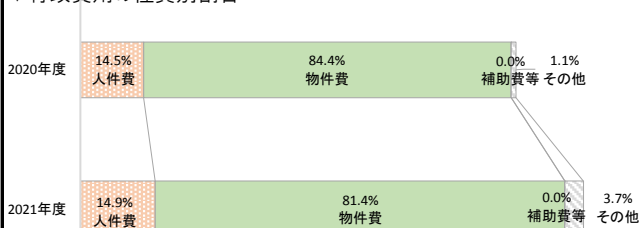
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,356	4,016	1,660
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,356	4,016	1,660
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	27,435	33,137	5,702
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	27,435	33,137	5,702
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	29,791	37,153	7,362	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 29,791	△ 37,153	△ 7,362
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 29,791	△ 37,153	△ 7,362		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0

⑤貸借対照表の特徴的事項

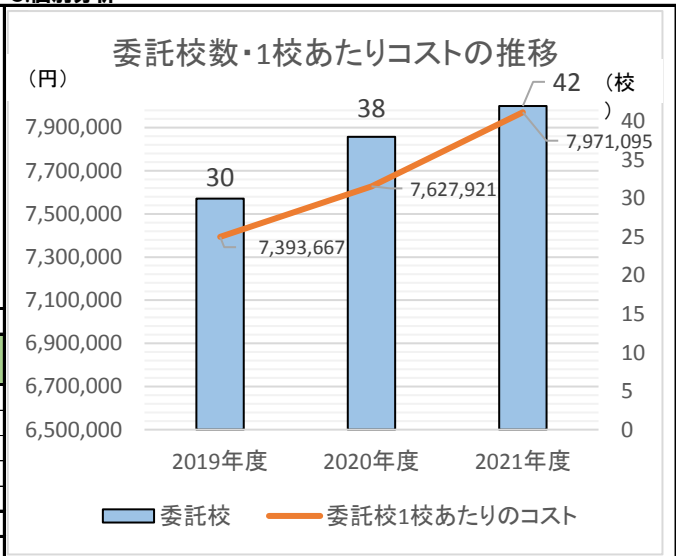
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
学校用務運営事務	3.6	0.2		0.9		4.7	3.5		
学校用務業務委託事務	0.3					0.3	0.4		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2021年度 特定事業 合計	3.9	0.2	0.0	0.9	0.0	5.0	3.9		
2020年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.1	0.6	0.0	3.9			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆学校用務業務のあり方見直しにあたって、委託化による費用面に注視し、委託継続の38校に加え、新たに4校を委託したため、物件費(委託料)が28,338千円増加しました。◆学校用務業務委託で担えない高所の樹木伐採や修繕作業などについて、直管用務職員の特殊業務を強化したことで、迅速に学校環境の整備が行えるようになりました。
◆エリアマネジメントをするブロック長が課題発生時、即座に動ける体制により、今まで以上に委託校に対しても、直管用務職員の持てる知識と技術を活かし指導し、直営校・委託校とも、安定した用務業務サービスを提供しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆環境維持のための人件費、物件費につき影響はありません。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆委託校の品質と満足度については、依然として直管用務職員の指導やフォローにより成り立っています。職員の減少と委託校の増加に伴い、今後委託校の管理を適切に行う必要があるため、適宜、直管用務職員の体制整備を継続する必要があります。
◆学校施設の老朽化が進んでいく中、厳しい財政状況下でも児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくため、今まで以上に緊急対応や施設維持のために特殊技能を有する直管用務職員を増やしていくことが必要です。
◆学校施設の統合に伴い、民間活力の導入について、財政上の観点のみならず有効性についても検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆委託校の増加に伴いエリアマネジメントの強化を行い、効率的かつ効果的な用務業務の実施を継続します。 ◆用務業務の技術伝承のため、キャリアプランを策定し、直管用務職員の人材育成を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆安定的な委託管理など、直管用務職員の知識と経験を次世代につないでいくため、キャリアプランを適宜、検証していきます。 ◆用務業務委託における、民間活力導入の有効性について検討をしていきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	学務課	歳出目名	学事費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	・子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供することです。 ・より良い教育を推進するための教育環境を作ること、安心・安全な学校生活が送れるよう支援することです。	取 他 自 治 体 の 組 み 等	◆2021年度から始まった小・中学校で児童・生徒1人1台タブレット端末を活用する取り組みに伴い、家庭学習における通信費の負担軽減を図るため、就学援助費・就学奨励費の支給項目に家庭における「オンライン学習通信費」を新設しました。2022年7月現在、多摩26市では5市が就学援助費で支給を行っています。
所管事務	◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること ◆奨学資金に関すること ◆教材備品に関すること ◆児童・生徒の就学に関すること ◆就学援助費等に関すること ◆通学路の安全対策に関すること		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆時間外勤務を削減できるよう、効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。 ◆防犯カメラの維持管理費(4,000千円/年)等の補助制度がないので、東京都へ要望していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆就学に関する必要な情報を的確な時期に様々な媒体で発信することにより、問合せ業務の効率化を図り、時間外勤務の縮減に努めます。 ◆就学援助関係書類の電子データ化を進め、効率的な事務の執行体制を図ります。	◆町田市新たな学校づくり推進計画に基づき、通学区域の変更手続きを行い、通学路の安全対策、通学手段の検討を行います。 ◆防犯カメラの維持管理費等について補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望します。		
取組状況	○ ◆神奈川中央交通で2021年9月から金額式IC定期券を導入した際に、通学費補助金制度での取扱についてホームページやメール配信で保護者に周知を行ったことにより、問い合わせ業務の増加に対応しました。 ◆就学援助関係書類の入力作業の一部を電子データ化し、業務の省力化を図りました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就学援助の認定者数	人	目標	-	-	-	-	-	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助認定者数
		実績	4,504	4,374	4,326			
就学援助の受給率	%	目標	-	-	-	-	-	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助受給率
		実績	13.93	13.71	13.73			
児童・生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	5月1日時点の町田市立小・中学校の児童・生徒数
		実績	32,324	31,913	31,512			

②成果指標およびその他成果の説明

◆児童・生徒数の減少により就学援助の認定者数も減少していますが、就学援助の受給率は横ばいとなっています。 ◆2021年度から始まった小・中学校で児童・生徒1人1台タブレット端末を活用する取り組みに伴い、家庭学習における通信費の負担軽減を図るため、就学援助費・就学奨励費の支給項目に家庭における「オンライン学習通信費」を新設し、児童・生徒の家庭での学習環境を整える支援を行いました。 ◆千葉県八街市の児童死傷事故を受けて、2021年度通学路点検対象外の小学校22校について、緊急の通学路点検を実施しました。 ◆町田市新たな学校づくり推進計画に基づき、通学路の安全対策及び通学の負担軽減について検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	116,193	112,109	113,864	1,755	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,932	7,645	8,116	471	保険料	0	0	0	0
物件費	22,022	18,132	15,965	△ 2,167	国庫支出金	9,918	6,884	8,582	1,698
うち委託料	6,102	5,037	4,944	△ 93	行政収入	433	1,296	985	△ 311
維持補修費	0	660	0	△ 660	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	359,915	274,706	393,356	118,650	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	24,567	21,283	16,578	△ 4,705	その他	128	1,135	528	△ 607
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,479	9,315	10,095	780
不納欠損引当金繰入額	0	4	0	△ 4	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 523,330	△ 434,640	△ 552,858	△ 118,218
賞与・退職手当引当金繰入額	11,112	17,061	23,190	6,129	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	533,809	443,955	562,953	118,998	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 523,330	△ 434,640	△ 552,858	△ 118,218
特別費用 (g)	0	6	2,783	2,777	特別収入 (f)	107	0	4	4
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	107	△ 6	△ 2,779	△ 2,773	当期収支差額 (e)+(h)	△ 523,223	△ 434,646	△ 555,637	△ 120,991

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	備品購入費(中・大型楽器購入) 3,052千円 需用費(ピアノ修繕、印刷製本費 他) 7,704千円 委託料(小動物健康管理委託料、防犯カメラ保守点検委託料 他) 4,944千円 など	小学校就学援助費 232,810千円 中学校就学援助費 120,979千円 など
主な増減理由	防犯カメラ保守点検委託料の抑制などにより、2,167千円減少。	就学援助費は、2020年度に中止が多かった宿泊行事が実施できたことと、「オンライン学習通信費」を追加したことなどにより、小学校は47,165千円増加、中学校は60,399千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校通学費補助金 2,118千円 中学校通学費補助金 3,846千円 奨学金支給費 10,614千円	要保護児童生徒援助費補助金 1,695千円 特別支援教育就学奨励費補助金 6,887千円
主な増減理由	奨学金は条例廃止に伴う支給人数の減により、5,255千円減少。通学費補助金は小学校は金額式IC定期券が導入されたことなどにより282千円減少、中学校は利用者が増えたことにより832千円増加。	要保護児童生徒援助費補助金は、2020年度に中止が多かった修学旅行が実施できたことにより、1,134千円増加。特別支援教育就学奨励費補助金は、オンライン学習通信費の追加などにより、564千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	63	0	△ 63	流動負債	7,114	10,098	2,984	
	不納欠損引当金	△ 4	0	4		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,114	10,098	2,984
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	94,180	99,760	5,580
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	94,180	99,760	5,580
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	101,294	109,858	8,564	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 101,235	△ 109,858	△ 8,623
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 101,235	△ 109,858	△ 8,623	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	59	0	△ 59		
資産の部合計		59	0	△ 59					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	就学援助費返還金 0千円	特になし	特になし
主な増減理由	就学援助費返還金の返還完了により、63千円減少。		

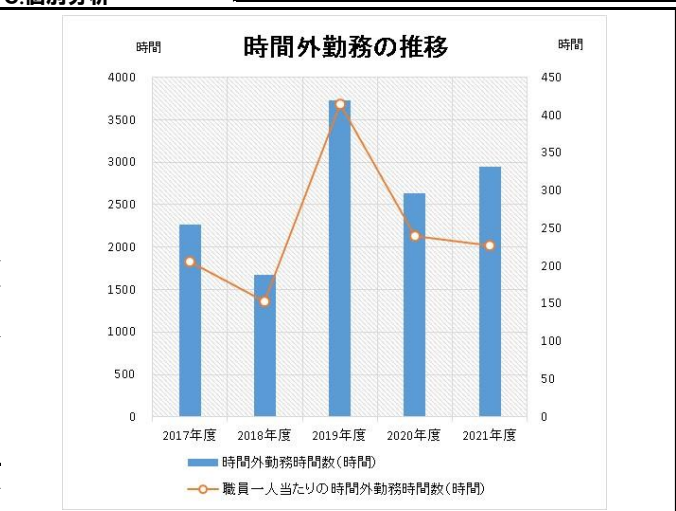
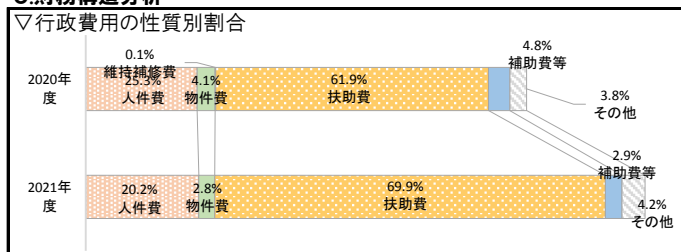
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,158	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	557,172	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 547,014	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 547,014
				一般財源充当調整額	547,014

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
就学管理事務	6.0		1.1			7.1	6.1
就学援助・奨励・通学費補助	3.2			0.6		3.8	3.2
通学路安全対策事務	0.5					0.5	0.5
学務課庶務事務	2.1					2.1	3.1
その他学事事務	2.2		0.1			2.3	2.0
2021年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.8	0.0	15.8	14.9
2020年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	1.9	0.0	14.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆業務分担の平準化を目的として、担当課長のポストを廃止して担当係長に変更したことや、新たな学校づくりに推進事業に関する業務量増加に対応するために1名増員したことにより、年間時間外勤務時間数の合計は307時間増加しましたが、職員1人当たりの年間時間外勤務時間数は13時間削減できました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変に対応するため、2020年度から開始した就学援助費の申し立て制度の予定収入額による所得の審査を2021年度についても引き続き実施しました。
◆就学援助費の扶助費について、2020年度に中止が多かった宿泊行事が実施できたことで「修学旅行費」が29,268千円、「移動教室費」が37,081千円増加しました。また、児童・生徒1人1人端末を活用する取り組みに対応するため「オンライン学習通信費」を追加したことにより、30,237千円増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆組織体制の見直しを行うことにより、業務の平準化と時間外勤務の削減を図ることが必要となっています。
◆就学援助費申請書のシステム入力作業について、申請書の情報を電子データ化してシステムに一括取込みする方法を導入することにより、業務の省力化を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆組織体制の見直しを行うことにより、業務の平準化と時間外削減を図ります。 ◆就学援助費申請書のシステム入力作業について、申請書情報を電子データ化してシステムに一括取込みすることにより業務の省力化を図ります。	◆町田市新たな学校づくり推進計画及び基本計画検討会の検討結果に基づき、通学路の安全対策及び通学の負担軽減の検討を行います。

2021年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	学校における児童・生徒の健康の保持・増進を図り、児童生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を確保します。また、児童・生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童・生徒に提供します。	他自治体の取り組み等	◆中学校給食について、東京都下の区市で全員給食を実施していない自治体は6市のみであり、うち2市はすでに全員給食移行に向けた整備を進めています。隣接の相模原市・横浜市でも、全員給食化に向けた検討が着手されました。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること 		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、引き続き安全で衛生的な学校環境の確保を図る必要があります。◆学校給食費公会計について、保護者手続の負担軽減と収納率向上、および事務負担の更なる軽減のため、運用上の工夫を検討する必要があります。◆児童・生徒に喜ばれる安全安心な給食提供のため、地場農産物の使用量増加や食育推進に取り組むと共に、計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組む必要があります。◆中学校給食について、学校給食問題協議会答申を踏まえ、給食センター方式による全員給食の導入を迅速に進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆学校の感染症対策のため、安全で衛生的な学校環境を整備します。◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進めます。◆小学校給食費の口座振替の情報周知に努めます。◆「(仮称)町田市中学校給食センター整備基本計画」を策定します。◆中学校給食のPRIにより、利用しやすい環境を整えます。</p>	<p>◆小学校給食の地場産物割合の向上に努め、児童の食育を推進します。◆学校給食衛生管理基準に則った給食施設の整備を進めます。◆2025年度中に全員給食の導入完了を目指します。◆中学校全員給食の導入に際し、学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進めます。</p>
取組状況	<p>○ ◆感染症対策のため、衛生用品等を配備するとともに、感染状況に応じ臨時休業等を実施しました。◆新規3校の小学校給食調理業務委託を導入しました。◆納入通知書の同封物等で口座振替を案内し、給食日より等で口座振替日を周知しました。◆中学校全員給食導入について「まちだの中学校給食センター計画」を策定しました。◆中学校給食の「朝食レシピコンテスト」優秀作品のレシピ動画をYoutubeに掲載しました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	17	20	23	26	26	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者へ委託している学校の累計数
		実績	17	20	23		(2022年度)	
小学校給食費における収納率の向上	%	目標	-	99.00	99.50	99.50	99.50	小学校給食費における収納率
		実績	-	99.46	99.37		(2022年度)	
中学校給食予約システムの利用登録率	%	目標	50	60	70	-	70	中学校給食予約システムに利用登録している生徒の割合
		実績	55	64	70		(2021年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆小学校給食調理業務委託について、3校の新規委託を開始するとともに各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。◆小学校給食費について、キャッシュレス決済導入等により保護者の利便性の向上を図りましたが、収納率は0.09ポイント低下しました。◆選択制中学校給食について、生徒が考えた献立の提供やおうち時間を充実させるため調理方法を収めた動画の公開など、給食の魅力向上に向けた取組を行いました。この取組により、中学校給食予約システムの利用登録率は、2020年度の64%から2021年度は70%となり目標に達しました。◆児童生徒が気兼ねなく生理用品を使用できる環境を整えるため、生理用品を全校の女子トイレに設置しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	1,065,699	1,000,583	982,563	△ 18,020	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	30,408	29,064	27,216	△ 1,848	保険料	0	0	0	0
物件費	694,313	1,764,481	1,934,120	169,639	国庫支出金	0	73,626	1,142	△ 72,484
うち委託料	536,775	637,463	716,858	79,395	行政収入	12,496	4,654	0	△ 4,654
維持補修費	17,819	18,482	16,254	△ 2,228	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	49,012	38,294	38,387	93	その他	810	958,716	1,060,451	101,735
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	13,306	1,036,996	1,061,593	24,597
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,884,009	△ 1,844,315	△ 2,031,877	△ 187,562
賞与・退職手当引当金繰入額	70,472	59,471	122,146	62,675	国庫収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,897,315	2,881,311	3,093,470	212,159	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,884,009	△ 1,844,315	△ 2,031,877	△ 187,562
特別費用 (g)	0	0	30,910	30,910	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 30,910	△ 30,910	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,884,009	△ 1,844,315	△ 2,062,787	△ 218,472

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 515,117千円 会計年度任用職員報酬等 467,446千円	学校給食公会計賄材料費 1,071,078千円 小学校給食調理等業務委託料 479,589千円 中学校給食調理等業務委託料 86,246千円 小・中学校健康診断関係委託料 55,725千円 など
主な増減理由	小学校給食調理業務委託校の増加に伴い、正規職員分が10,376千円、会計年度任用職員分が7,644千円減少。	2020年4,5月の休校の差分により、学校給食費公会計賄材料費が115,283千円増加。小学校給食調理等業務委託校数の増加などにより、委託料が79,395千円増加。
勘定科目	国庫支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	学校保健特別対策事業費補助金(学校における感染症対策等支援事業) 1,142千円	学校給食費 1,059,280千円 廃油売払収入 829千円 災害共済給付負担金返還金 342千円
主な増減理由	学校保健特別対策事業費補助金の事業規模縮小と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減により、国庫支出金が72,484千円減少。	2020年4,5月の休校の差分などにより、101,735千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	17,637	8,742	△ 8,895	流動負債	43,547	64,778	21,231	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	280	539	259	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	43,267	64,239	20,972
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	509,606	530,919	21,313
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	45,000	45,000	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	464,606	485,919	21,313
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	553,153	595,697	42,544	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 535,516	△ 586,955	△ 51,439
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 535,516	△ 586,955	△ 51,439		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		17,637	8,742	△ 8,895	負債及び純資産の部合計	17,637	8,742	△ 8,895	

④貸借対照表の特徴的事項

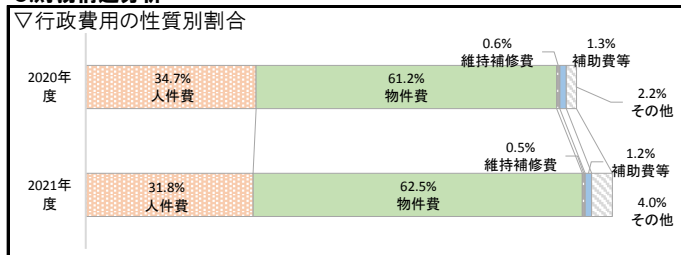
勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	学校給食費の未収金 8,742千円	学校給食費還付未済金(2021年度分504千円、2020年度分35千円)	特になし
主な増減理由	学校保健特別対策事業費の繰越分が収入されたため12,350千円減少。学校給食費の未収金は2021年度分と過年度分の累積により3,455千円増加。	精算により金額が変更となり過誤納が増加するとともに振替口座不明者について還付ができず、還付未済金が259千円増加。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

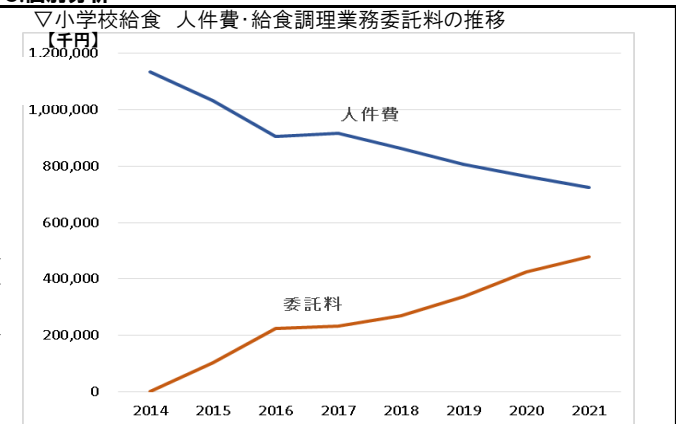
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,061,741	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,073,090	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,011,349	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,011,349
				一般財源充当調整額	2,011,349

5.財務構造分析



6.個別分析



◆小学校給食調理業務委託校23校の委託契約金額の変動などにより、委託料が増加しました。また、常勤職員の退職や非常勤職員の人数減などにより、人件費が減少しました。

▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
課内庶務事務	5.0			0.1	0.2	5.3	3.7
学校保健事務	3.5				0.5	4.0	4.3
学校給食事務	59.1	5.0		94.2	0.3	158.6	170.7
学校給食費公会計事務	2.4			2.4	1.0	5.8	6.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	70.0	5.0	0.0	96.7	2.0	173.7	184.7
2020年度 歳出目 合計	69.0	5.0	1.0	107.7	2.0	184.7	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆学校保健特別対策事業費補助金4,620千円を活用し、学校における新型コロナウイルス感染症対策を講じ、感染予防を図りました。◆中学校全員給食の導入に向けて人員と予算の確保を行い、2021年度は「まちだの中学校給食センター計画」を策定しました。これに伴い、事業に関わる人員が2020年度と比較して2.4人増加し、調査等委託料は21,447千円増加しました。◆選択制中学校給食は、給食利用促進事業の終了により、関連業務の委託料が13,805千円減少しましたが、喫食率は2020年度と比較して概ね横ばいとなりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆小中学校において、学校活動における濃厚接触者の特定や感染状況に応じた臨時休業等を行い、感染拡大防止に努めました。◆配膳時の感染拡大防止用として、消毒用アルコール及びノータッチ式ディスペンサー1,030千円分を全小学校に配布しました。◆選択制中学校給食について、感染症予防対策を継続し、通常のメニューを提供することができたため、提供食数が2020年度と比較して15,833食増加しました。◆臨時休業や生徒の出席停止等に伴い発生した給食費は市が負担するため、中学校は委託料として341千円支出が発生し、小学校は学校給食費として7,746千円収入が減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、引き続き安全で衛生的な学校環境の確保を図る必要があります。◆児童・生徒に喜ばれる安全安心な給食提供のため、地場農産物の使用量増加や食育推進と共に、計画的な小学校給食調理業務委託導入の必要があります。◆学校給食費について、保護者の手続負担軽減を図る必要があります。◆「まちだの中学校給食センター計画」に則り全員給食を実施するために、給食センターの整備と、学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進める必要があります。◆選択制中学校給食は、特別献立の実施など給食の魅力向上を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進めます。◆小学校給食費についてWebでの口座振替の導入を行います。◆中学校給食センター3箇所の整備・運営事業者を選定し、設計・工事を進めます。◆選択制中学校給食について、食育につながる情報発信など、給食の魅力向上を図ります。	◆小学校給食における児童の食育を推進します。◆学校給食衛生管理基準に則った給食施設の整備を進めます。◆2025年度中に中学校全員給食の導入完了を目指します。◆学校給食費公会計業務のデジタル化を進めます。◆中学校全員給食の導入に際し、配膳の実施体制を整えます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	小学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設的环境保全や執行体制の整備を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生マニュアル			
		2019年度	2020年度	2021年度	給食実施方法
	実施学校数	42校	42校	42校	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)2020年度から嘱託員制度が会計年度任用職員制度に替わりました。
	平均給食回数	173回	169回	188回	
会計年度任用職員(給食調理)数	114人	103人	90人		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校給食費公会計について、保護者手続の負荷軽減と収納率向上、および事務負担の更なる軽減のため、運用上の工夫を検討する必要があります。
- ◆地場農産物の更なる使用量増加や町田市の郷土愛を育む食育推進に向けて、新たな取組みを実施する必要があります。
- ◆食に関する正しい知識の拡充、望ましい食習慣の形成や食事のマナーなどの社会性を身につけるなど、児童への食育を計画的かつ継続的に取り組む必要があります。
- ◆安全・安心な給食提供のため、計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

	短期的な取組み(1~2年)	中長期的な取組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校給食費の収納率向上のため、口座振替について更なる情報周知に努めます。 ◆地場産物割合の向上に努めるとともに、地場産物を活用した献立や地域飲食店等と連携した献立の給食を提供します。 ◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進めるとともに、委託導入済校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。 ◆給食備品の計画的な整備を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地場産物割合の向上に努めるとともに、新たな献立による給食提供を通じて、学校・家庭・地域の連携を深める食育を推進します。 ◆給食施設の老朽化に対して、施設改修を順次行い、学校給食衛生管理基準に則った環境整備を進めます。 ◆保護者の利便性の向上、および学校給食費公会計に係る事務効率化に向け、業務のデジタル化を進めます。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ ◆地場産野菜を全校一斉に使用する給食(まちベジ給食)を年2回実施しました。また、地場産野菜を時期を問わず活用できるような地場産野菜を加工品にする事業を試行的に実施しました。 ◆給食備品の計画的な整備を進めるとともに、本町田東小学校にポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を整備しました。 ◆納入通知書の同封物等で口座振替日の周知をしました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	17	20	23	26	26	小学校42校のうち、給食調理業務を民間業者に委託している学校の累計数
		実績	17	20	23		(2022年度)	
小学校給食費における収納率の向上	%	目標	-	99.00	99.50	99.50	99.50	小学校給食費における収納率
		実績	-	99.46	99.37		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年度は3校の新規調理業務委託を開始するとともに、管理・指導業務を通じて、安全・安心でおいしい給食の提供に努めました。
- ◆地場農産物の積極的な使用、日本各地の郷土料理や行事食等の献立を通じて、地域の文化・伝統への理解を深める食育を推進しました。
- ◆食材価格が高騰する中、調理方法の変更や使用する食材の選択の工夫などの取組みにより、価格高騰分について保護者に負担を求めず給食を提供しました。
- ◆小学校給食費について、キャッシュレス決済導入等により保護者の利便性の向上を図りましたが、収納率は0.09ポイント低下しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A
人件費	807,517	764,683	724,664	△ 40,019	地方税	0	0	0	0	0	0	0
物件費	487,635	1,523,756	1,707,009	183,253	国庫支出金	0	14,020	0	△ 14,020	0	0	0
うち委託料	364,604	468,108	529,993	61,885	都支支出金	490	0	0	0	0	0	0
維持補修費	17,330	18,482	15,868	△ 2,614	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	14,972	133	263	130	その他	810	958,085	1,060,109	102,024	1,300	972,105	1,060,109
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,300	972,105	1,060,109	88,004	1,355,056	△ 1,401,442	△ 1,467,763
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,355,056	△ 1,401,442	△ 1,467,763	△ 66,321	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	28,902	66,493	80,068	13,575	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	△ 1,355,056	△ 1,401,442	△ 1,467,763
行政費用 小計 (b)	1,356,356	2,373,547	2,527,872	154,325	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,355,056	△ 1,401,442	△ 1,467,763	△ 66,321	△ 1,354,751	△ 1,401,442	△ 1,487,838
特別費用 (g)	0	0	20,075	20,075	特別収入 (f)	305	0	0	0	△ 1,354,751	△ 1,401,442	△ 1,487,838
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	305	0	△ 20,075	△ 20,075	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,354,751	△ 1,401,442	△ 1,487,838	△ 86,396			

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 416,447千円 会計年度任用職員報酬等 308,217千円	給食賄材料費 1,071,078千円 給食調理等業務委託料 479,589千円 光熱水費(ガス) 41,995千円 など
主な増減理由	小学校給食調理業務委託校の増加に伴い、正規職員分が32,577千円、会計年度任用職員分が7,442千円減少。	2020年4,5月の休校の差分により賄材料費が115,283千円増加。給食調理業務委託校数の増加等により委託料が61,885千円増加。2020年4,5月の休校の差分やガス代高騰により光熱水費が15,153千円増加。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	給食施設修繕料 7,957千円 給食施設維持工事費 7,911千円	学校給食費 1,059,280千円 廃油売払収入 829千円
主な増減理由	2020年度と比較し、施設に関わる修繕が少なかったため、2,614千円減少。	2020年4,5月の休校の差分などにより、学校給食費が106,469千円増加するとともに、廃油売払収入が431千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食1食あたりコスト (食材費・減価償却費を含む)	食	2021	4,320,134	597	△ 26	2020年4,5月の休校による年間給食数減少に対する差分の影響などにより、食材費・減価償却費を含めた給食調理1食あたり事業コストは26円減の597円となりました。
		2020	3,892,511	623	34	
		2019	4,106,364	589		

- ◆給食費は全学年平均で1食246円です。
- ◆減価償却費について、2021年度の給食施設(施設課所管)及び備品(教育総務課所管)に係る減価償却費50,907,532円を行政費用と足し、年間給食数4,320,134食で割りコストを算出しました。

④貸借対照表

(単位:千円)

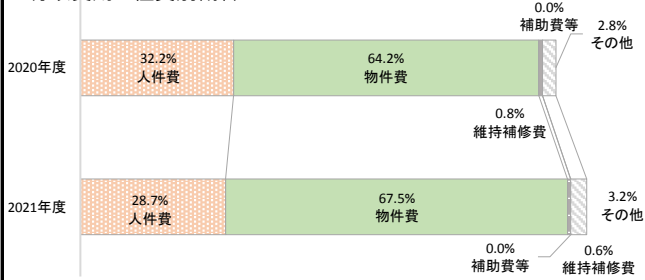
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	5,287	8,742	3,455	流動負債	38,274	55,243	16,969	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	280	539	259	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	37,994	54,704	16,710
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	437,620	433,710	△ 3,910
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	45,000	45,000	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	392,620	388,710	△ 3,910
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	475,894	488,953	13,059	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 470,607	△ 480,211	△ 9,604
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 470,607	△ 480,211	△ 9,604	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,287	8,742	3,455		
資産の部合計		5,287	8,742	3,455					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	学校給食費の未収金 8,742千円	学校給食費還付未済金 (2021年度分504千円、2020年度分35千円)	特になし
主な増減理由	学校給食費の未収金は、2021年度分と過年度分の累積となるため3,455千円増加。	精算により金額が変更となり過誤納が増加するとともに振替口座不明者について還付ができず、還付未済金が259千円増加。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

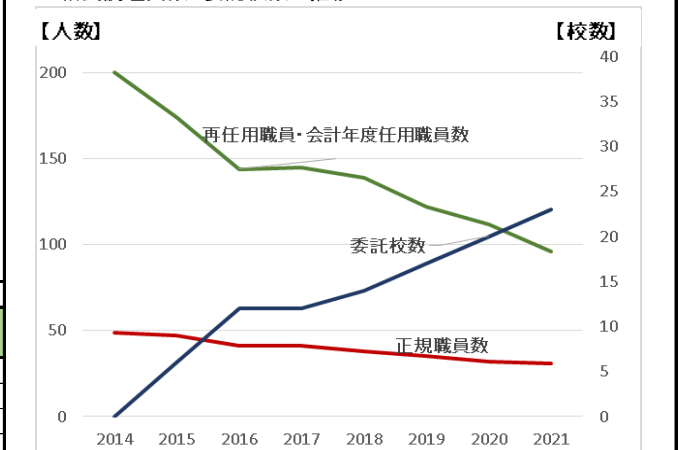


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
小学校給食事業	53.3	5.0		94.1	0.2	152.6	166.6		
食品衛生対策事業	0.2					0.2	0.3		
食器整備事業	0.1					0.1	0.2		
給食室改修事業						0.0	0.1		
学校給食費公会計事業	2.4			2.4	1.0	5.8	6.0		
2021年度 特定事業 合計	56.0	5.0	0.0	96.5	1.2	158.7	173.2		
2020年度 特定事業 合計	58.3	5.0	1.0	107.7	1.2	173.2			

6.個別分析

▽給食調理員数と委託校数の推移



◆2021年度は、給食調理業務委託校数が3校増加し、直営校の職員数が減少しています。

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆感染症予防対策を継続し、例年並みの188回の給食を提供できたため、給食賄材料費が115,283千円、光熱水費が15,153千円、増加しました。
 ◆3校の新規調理業務委託の開始による委託料61,885千円の増加に対して、会計年度任用職員等の人員削減を行いました。会計年度任用職員の期末手当の計算月数の増加により人件費が約25,389千円分増加したことで、全体の人件費減少が40,019千円に留まりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2020年度は、一斉休校により4、5月の給食を中止した一方で7、8月にも給食を提供したため、給食回数が169回でしたが、2021年度は188回の給食を提供できました。新型コロナウイルス感染症予防対策として、消毒用アルコール及びノータッチ式ディスペンサー1,030千円分を配布し、児童等の給食配膳時の手洗い及びアルコール消毒等を全校に周知・徹底しました。

◆新型コロナウイルス感染症の理由で欠食した給食費については保護者の申請に基づき5,770千円減額、また、学級閉鎖等により欠食した給食費について1,976千円減額をしています。食材のキャンセルができない中で、給食としては提供しているため、給食賄材料費より学校給食費が下回っています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆地場農産物を給食で多く活用し、農業体験など、児童が給食での様々な体験を通じて、生産活動の重要性や地域の食文化を理解し、生涯にわたって自己の健康に配慮した豊かな食生活を営めるよう、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。
- ◆食材価格が高騰する中、調理方法や献立内容のさらなる工夫により、栄養価や品数を減らさない給食を提供する必要があります。
- ◆計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組む、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供します。
- ◆学校給食費について、保護者の手続負担軽減を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆地場産物を活用した献立や加工品並びに地域飲食店等と連携した献立を開発します。◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進め、管理・指導業務を実施します。◆食材価格高騰に対する対策を実施します。◆給食備品の計画的な整備を進めます。◆小学校給食費についてWebでの口座振替の導入を行うとともに振替口座未登録の対象者に対し情報周知に努めます。	◆地場産物割合の向上に努めるとともに、新たな献立による給食提供を通じて、学校・家庭・地域の連携を深める食育を推進します。◆給食施設の老朽化に対し施設改修を順次行い、学校給食衛生管理基準に則った環境整備を進めます。◆学校教材費の公会計化や中学校給食の公会計化等、今後の事務量の増加に伴い、事務効率化に向け業務のデジタル化を進めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	中学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を生徒に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食を安定的に提供できる環境を整えます。				
基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生マニュアル			
		2019年度	2020年度	2021年度	給食の実施方法
	実施学校数	19校	19校	19校	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)
	平均給食回数	165回	143回	165回	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生徒に喜ばれる安全安心な給食を提供し、給食を希望する生徒が利用しやすい環境を整える必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症等の影響により、試食会などで実際に給食を食べていただく機会を確保することや、学校を訪問してのPRが実施しにくい状況です。対面以外でのPR方法についても検討する必要があります。
- ◆2021年1月の学校給食問題協議会答申を踏まえ、成長期の中学生全員にできる限り早期に温かい給食を提供できるよう給食センター方式による全員給食の導入を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆「全員給食・給食センター方式」の導入に伴い、給食センターの基本性能・機能、建設規模、財政計画、建設スケジュールなどを盛り込んだ、「(仮称)町田市中学校給食センター整備基本計画」を2021年度に策定します。◆中学校給食の取り組みについて、チラシや動画などを作成し、中学校給食について広くPRして、給食を希望する生徒が利用しやすい環境を整えていきます。</p> <p>○ ◆全員給食の導入については、2022年3月に「まちだの中学校給食センター計画～おいしく食べて 地域みんなで健康に！～」を策定し、2025年度中に導入を完了する方向性を示しました。合わせて、各中学校内での配膳方法と配膳室等の改修内容を検討しました。◆選択制の給食について、生徒が献立を考える「朝食レシピコンテスト」で優秀作品に選ばれたレシピを給食で提供するとともにレシピ動画をYoutubeに掲載しました。</p>	<p>◆1箇所目の給食センターについては、2024年度稼働を目指します。また、2箇所目、3箇所目の給食センターは2025年度稼働を目指し、2025年度中に全員給食の導入完了を目指します。</p> <p>◆全員給食の導入に際し、学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進めます。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校給食センターの整備		目標	-	新方式検討	計画策定完了	事業者の選定	給食センター稼働(2025年度)	給食センター方式による全員給食の導入完了
		実績	-	新方式検討終了	計画策定完了			
給食予約システムの利用登録率	%	目標	50	50	70	-	70	中学校給食予約システムに利用登録をしている生徒の割合
		実績	55	64	70			

②成果指標およびその他成果の説明

◆全員給食の導入に向けて、給食センターの基本性能・機能、財政計画、建設スケジュールなどを記載した「まちだの中学校給食センター計画」を2022年3月に策定しました。合わせて、PFI手法の導入に向けて事業者公募資料等の作成作業を進めました。◆選択制の給食については、生徒が考えた献立を給食で提供するとともに、おうち時間を充実させるため調理方法を収めた動画を公開するなど、対面でなくても実施できる中学校給食の魅力向上に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みにより、給食予約システムの利用登録率が2020年度の64%から2021年度は70%となり目標に達しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	21,407	22,850	39,375	16,525	地方税	0	0	0	0
物件費	125,129	123,699	132,021	8,322	国庫支出金	0	874	0	△ 874
うち委託料	120,693	121,342	130,575	9,233	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	489	0	386	386	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	81	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	874	0	△ 874
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 157,797	△ 150,769	△ 195,440	△ 44,671
賞与・退職手当引当金繰入額	10,691	5,094	23,658	18,564	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	157,797	151,643	195,440	43,797	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 157,797	△ 150,769	△ 195,440	△ 44,671
特別費用 (g)	0	0	587	587	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 587	△ 587	当期収支差額 (e)+(h)	△ 157,797	△ 150,769	△ 196,027	△ 45,258

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	給食調理等業務委託料 86,246千円 新たな中学校給食提供方式 調査等業務委託料 21,447千円 給食予約システム運営業務委託料 14,575千円 など	配膳室エアコン修繕 386千円
主な増減理由	利用促進事業の終了により13,805千円、全校の休校が生じなかったため調理等業務委託料が3,184千円減少。給食センター導入に伴う業務委託料が21,447千円増加したことなどにより、8,322千円増加。	配膳室のエアコン修繕を2校で行ったことにより、386千円増加。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト(食材費・減価償却費を含む)	食	2021	207,006	1,039	△ 88	利用促進事業の終了による委託料の減少や年間給食数の増加により、給食調理1食あたりの事業コスト(食材費310円・減価償却費21円含む)は88円減の1,039円となりました。
		2020	190,865	1,127	76	
		2019	219,271	1,051		

- ◆食材費・・・1食あたりの食材費は、310円です。
- ◆減価償却費の考え方・・・各学校にある配膳室(施設課所管)に係る2021年度の減価償却費は4,285,348円です。年間給食数が207,006食のため、1食あたり21円を加えています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,576	3,772	2,196
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,576	3,772	2,196
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	21,511	38,497	16,986
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	21,511	38,497	16,986
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	23,087	42,269	19,182	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 23,087	△ 42,269	△ 19,182
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 23,087	△ 42,269	△ 19,182		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

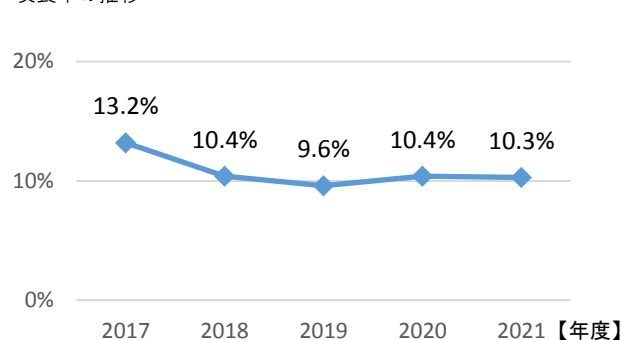
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽喫食率の推移



◆2021年度の喫食率は、2020年度と比較して概ね横ばいとなりました。

▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
中学校給食事業	5.5				0.1	5.6	3.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	5.5	0.0	0.0	0.0	0.1	5.6	3.2
2020年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆全員給食の導入に向けて、事業実施のための人員と予算の確保を行い、2021年度は「まちだの中学校給食センター計画」を策定しました。これに伴い、事業に関わる人員が2020年度と比較して2.4人増加し、調査等委託料は21,447千円増加しました。
 ◆給食利用促進事業の終了により、関連業務の委託料が13,805千円減少しましたが、生徒の嗜好に合わせた献立を取り入れることで利用者数が増加し、喫食率は2020年度と比較して概ね横ばいとなりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆選択制の給食について、調理業者や学校配膳室での感染症予防対策を継続し、通常のメニューを提供することができたため、提供食数が2020年度と比較して15,833食増加しました。
 ◆中学校の臨時休業や生徒の出席停止等に伴い、給食の予約取消が間に合わず発生した給食費については市が負担するため、委託料として341千円支出が発生しました。◆感染拡大防止の観点から、中学校給食の試食会は開催しませんでした。また、新入生の入学説明会での職員によるPR実施についても実施校数が減少しましたが、特別献立のチラシ配布など他の方法でのPRを行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2022年3月に策定した「まちだの中学校給食センター計画」に基づき、2025年度までに全員給食を実施するために、3箇所給食センターの整備と、学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進める必要があります。
 ◆選択制の給食については、特別献立の実施など給食の魅力を感じられる取り組みを増やす必要があります。
 ◆食材価格が高騰する中、調理方法や献立内容のさらなる工夫により、栄養価や品数を減らさない給食を提供する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆「全員給食・給食センター方式」の導入に伴い、給食センター3箇所の整備・運営事業者を選定し、設計・工事を進めます。 ◆選択制の給食については、給食を通じた食育につながる情報発信など、給食の魅力を高める取り組みを行います。 ◆食材価格の高騰に対する対策を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆1箇所目の給食センターについては、2024年度稼働を目指します。また、2箇所目、3箇所目の給食センターは2025年度稼働を目指し、2025年度中に全員給食の導入完了を目指します。 ◆全員給食の導入に際し、学校内での配膳の実施体制を整えます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもたちがこれからの時代に必要な知識・技能・思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力と人間性を育成する教育活動を支援します。学校と地域が目標やビジョンを共有し、パートナーとして連携・協働を進めていく仕組みづくりを推進します。	他自治体の取り組み等	コミュニティ・スクール実施状況(2022年5月1日時点) ・多摩26市では18市が実施しています。 ・東京都23区では13区が実施しています。 (町田市と同様に小・中・義務教育学校の所管すべての学校にコミュニティ・スクールを導入している東京都の市区町村は16団体のみ)
所管事務	◆教職員の人事、福利厚生、研修に関する事 ◆学力・体力向上を推進すること ◆町田ならではの英語教育を推進すること ◆学校と地域の連携強化に関する事 ◆小・中学校が連携した規範・食育・キャリア教育を推進すること ◆職場体験事業を実施すること ◆集団宿泊行事における補助に関する事 ◆教科用図書採択事務に関する事		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子どもたちが学び・体験する機会を失わないように、新しい生活様式に応じた教育活動を実施する必要があります。◆教員の働き方改革を進める中でも、学校が求める部活動に対し、部活動指導員の配置を行っていく必要があります。◆学校と地域が連携し、より良い教育を行うために、2021年度から移行したコミュニティ・スクールを推進し、学校と地域住民が目指す目標やビジョンを共有していくことや地域学校協働本部の全校設置に向けて準備が必要です。◆英語の時間を楽しんでいる小学校5年生の児童数の割合を増やすための取組みを検討していくことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新しい生活様式に応じた教育活動を実施するため、オンラインを活用した取組みを行っていきます。◆部活動指導員については、町田市体育協会等と連携し、広く募集をしていきます。◆小学校放課後英語教室では、児童が英語を楽しんでいることができるカリキュラムを作成していきます。	◆2021年度から全校で移行したコミュニティ・スクールと、2023年度までに全校に設置する地域学校協働本部により、学校と地域が連携して児童・生徒たちの健やかな育成とより良い教育を実現します。

取組状況	○ 町田市立小・中学校においてオンラインを活用した授業や出前講義等を実施し、新しい生活様式に応じた教育活動を実施しました。部活動指導員については、町田市体育協会等と連携し、広く募集を行い、目標を上回る人数を配置しました。小学校放課後英語教室では、児童が英語を楽しんでいることができる運動型英語学習プログラムを導入しました。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部活動指導員の配置人数	人	目標	30	40	40	50	60	中学校における部活動の指導・引率をずる部活動指導員の配置人数
		実績	33	29	41		(2023年度)	
将来の夢や目標をもっていると答えた生徒の割合	%	目標	-	-	-	67	70	将来の夢や目標をもっている肯定的な回答した中学校3年生の割合【全国学力学習状況調査】
		実績	-	-	66		(2026年度)	
授業の中でICTを活用することに自信がある教員の割合	%	目標	-	-	-	55	75	授業の中でICTを活用することに自信があると感じている小・中学校の教員の割合
		実績	-	41	50		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆教員の負担軽減に寄与する部活動指導員は、目標を上回る41人を配置しました。◆「将来の夢や目標をもっている」と答えた中学校3年生の割合は66%で、全国平均よりも低くなっています。◆ICT活用教員研修を実施しましたが、授業の中でのICTを活用することに自信がある教員の割合は50%に留まっています。◆小学校英語は、毎年実施しているスヌーピーミュージアムでの校外学習を実施したほか、小学校放課後英語教室で運動型英語学習プログラムを実施しました。中学校では英語技能テストGTECを実施しました。◆2021年4月、町田市立小・中学校全校がコミュニティ・スクールへ円滑に移行しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	250,189	272,706	291,237	18,531	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,440	8,402	7,962	△ 440	保険料	0	0	0	0
物件費	235,901	221,426	233,808	12,382	国庫支出金	1,931	18,442	2,386	△ 16,056
うち委託料	202,617	194,402	189,052	△ 5,350	都支支出金	69,732	67,934	90,035	22,101
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	164,162	126,409	141,565	15,156	その他	69	40	16,790	16,750
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	71,732	86,416	109,211	22,795
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 603,757	△ 553,300	△ 586,245	△ 32,945
賞与・退職手当引当金繰入額	25,237	19,175	28,846	9,671	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	675,489	639,716	695,456	55,740	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 603,757	△ 553,300	△ 586,245	△ 32,945
特別費用 (g)	0	0	5,146	5,146	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 5,146	△ 5,146	当期収支差額 (e)+(h)	△ 603,757	△ 553,300	△ 591,391	△ 38,091

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	Machida English Promotion Staff 報酬 38,759千円 スクール・サポート・スタッフ(学校生活支援型)報酬 30,422千円 生活指導補助者報酬 23,119千円 部活動指導員報酬 22,103千円 など	中学校集団宿泊行事補助金 33,801千円 学校図書指導員謝礼 31,976千円 学校支援ボランティア謝礼 17,749千円 小学校集団宿泊行事補助金 14,001千円 など
主な増減理由	スクール・サポート・スタッフ(学校生活支援型)配置事業により、30,422千円増加。部活動の指導・引率をずる部活動指導員の増員により、9,336千円増加。人件費全体では18,531千円増加。	例年どおり宿泊行事を実施できた(中止は中学校1校)ことにより、中学校集団宿泊行事補助金は17,796千円増加。補助費等全体では15,156千円増加。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	外国語指導助手派遣委託料 132,059千円 ドリルソフト「navima」使用料 17,688千円 GTEC実施業務委託料 16,287千円 教職員健康診断業務委託料 12,471千円 など	スクール・サポート・スタッフ(学校生活支援型)補助金 30,166千円 部活動指導員活用事業補助金 12,253千円 市町村給与等支給事務処理特例交付金 12,222千円 など
主な増減理由	小・中学校の児童・生徒が貸与されたタブレット端末で使用できるドリルソフト「navima」導入に伴い、17,688千円の増加。物件費全体では12,382千円増加。	スクール・サポート・スタッフ(学校生活支援型)配置事業により、30,166千円増加。都支支出金全体では22,101千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	5	5	流動負債	11,320	16,104	4,784
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,320	16,104	4,784
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	134,268	136,715	2,447
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	134,268	136,715	2,447
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	145,588	152,819	7,231
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 145,588	△ 152,814	△ 7,226
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	5	5	負債及び純資産の部合計	0	5	5	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

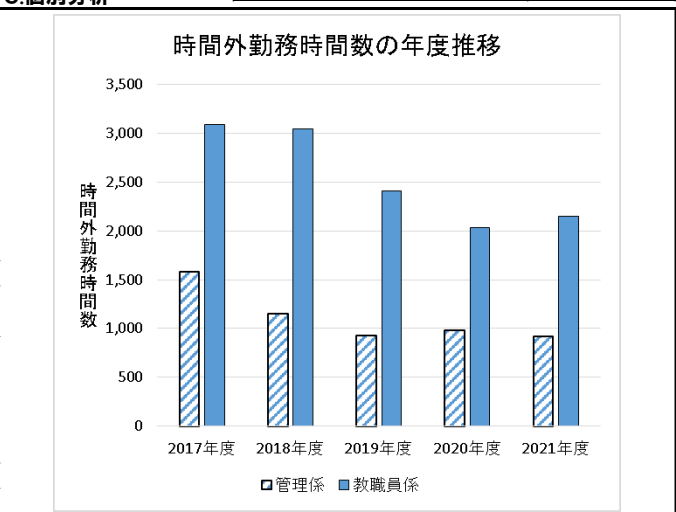
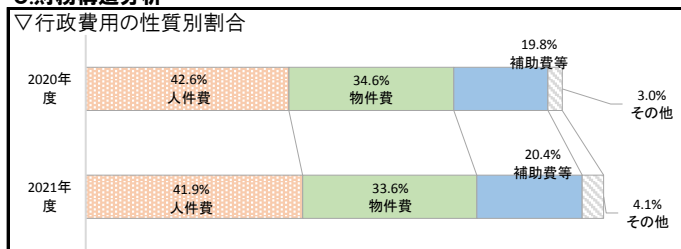
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,206	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	693,371	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 584,165	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 584,165
				一般財源充当調整額	584,165

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
指導管理事務	9.4			1.9	1.8	13.1	11.7
教職員人事事務	6.4					6.4	6.7
教職員給与事務	2.0				1.2	3.2	3.3
指導主事事務	5.2			0.3	0.3	5.8	7.3
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	2.2	3.3	28.5	29.0
2020年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	2.1	3.9	29.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆一部の教職員人事事務の煩雑化や新規事業(ドリルソフト導入)等がありましたが、テレワークの活用や事務分担の見直し等による業務効率化により、時間外勤務時間数は50時間の増加に留まり、時間外手当については440千円減少しました。◆えいごのまちだ事業においては、外国語指導助手派遣委託料について、事業精査により8,427千円減少しましたが、中学校3年生で実施した英語技能テストGTECのトータルスコアの結果は町田市平均は486.2点で、全国平均の461.0点よりも25.2ポイント高くなっています。◆全国的な傾向として、小・中学校でのいじめが増加しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった教育活動(中学2年生職場体験事業や小学校連合音楽会等)がありました。小学校連合音楽会においては、中止に伴い、4,895千円支出が減少しました。集団宿泊行事においては、各学校が十分な新型コロナウイルス感染症対策のもと、小学校6年生の林間学校は全校実施、中学校3年生の京都・奈良への修学旅行は20校中19校が実施できました(実施できなかった1校は代替行事実施)。例年どおり実施できたことにより、小学校集団宿泊行事補助金は1,340千円増加し、中学校集団宿泊行事補助金は15,269千円増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2020年度から2年連続で実施することができなかった中学生職場体験事業等のキャリア教育について、新しい生活様式に合わせた教育活動の中で、実施していくことができるように検討が必要です。◆「将来の夢や目標をもっている」と答えた生徒の割合が、全国平均よりも低い数値になっているため、改善に向けた取り組みが必要です。◆学校と地域住民がビジョンを共有していくための施策として、2021年度から移行したコミュニティ・スクールを更に推進するとともに、地域学校協働本部の全校実施に向けた準備が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆キャリア教育について、校長会と連携し、経営シミュレーションプログラムの実施などを取り入れます。◆地域学校協働本部設置に向け、学校をサポートしていきます。◆児童・生徒の悩みや学級全体の課題を把握する教育心理テスト「hyper-QU」を活用し、いじめや不登校の予防につなげていきます。	◆新たな「キャリア教育」を学校の教科等と関連させて教育活動全体で実施し、将来の夢や目標をもった子どもたちを育成します。市内企業等とも連携し、中学生職場体験事業も含めた町田市版キャリア教育カリキュラムを構築します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> 教育上の課題を抱える子ども、保護者及び教育関係者への支援を行い、子どもの健全な成長を図ります。 教育の情報化を推進させるためにICT環境の整備や授業の支援を行います。 	他自治体等の	不登校児童・生徒の学習支援等を行う適応指導教室の運営においては、各自自治体様々な工夫をしています。東京都の方針による都非常勤の配置減の中で、増加傾向にある不登校児童・生徒を安定的に受け入れるため、東京都内の各自自治体においては、教室運営において、市費による指導員の雇用、民間への委託、不登校特例校設置に向けた動きをするなどの対応をしています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育に関すること。 適応指導教室及びまちだJUKUに関すること。 児童、生徒及び幼児の教育相談に関すること。 学校ネットワークの運用及び管理に関すること。 都費負担職員員の研修及び研究に関すること。 		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教員がICTを活用した授業を展開しやすいような体制・支援について引き続き検討する必要があります。◆2017年度に配備したICT機器の更改に向けた準備を進めていく必要があります。◆Chromebookの破損や紛失時の対策について、予算確保や受益者負担を検討していく必要があります。◆適応指導教室においては、指導の要となる東京都の非常勤教員の配置が削減されることが示されているため、今後の事業存続と支援の水準及び安定した事業運営を確保することが大きな課題となっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆適応指導教室におけるより多くの児童・生徒を受け入れる体制整備や小中適応指導教室の連携、民間のフリースクールなどとの連携を図ります。◆教員の指導力、専門性向上のために特別支援教育ハンドブックを有効活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。	◆ICT機器の更改について、特定財源や受益者負担を含め財源確保に向けて検討します。◆特別支援学級及びサポートルームの児童・生徒増加に対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

取組状況 ○ ◆くすのき教室(中学校適応指導教室)では、学習指導を一部委託化し小集団指導を開始したことで、受入れ生徒数が大幅に増加しました。また、主要教科に加え、音楽活動や生活に必要な社会性を学ぶソーシャルスキルトレーニングの時間を設ける等、幅広い学びを提供することができました。◆小山中央小学校に情緒障がい特別支援学級を新規開設し、市内全域から一定の距離で特別支援学級に通えるようになりました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
児童・生徒用 Chromebook台数	台	目標	-	-	-	-	-	小・中学校に配備した児童・生徒用 Chromebookの台数
		実績	2,776	31,913	31,512			
特別支援学級の児童・生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小・中学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童・生徒数
		実績	705	741	741			
サポートルーム、通級指導学級の児童・生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小・中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童・生徒数
		実績	1,300	1,436	1,642			

②成果指標およびその他成果の説明

◆2020年度に児童・生徒用タブレット端末の配付を完了したため、実績値は変動していません。◆ICT支援員による授業支援を拡充し、授業支援ツールだけでなく学習支援コンテンツによるドリル学習についても支援を行いました。◆中学校のサポートルームの拠点校として、新たに町田第二中学校、木曾中学校、真光寺中学校を設置し、さらに9校で巡回指導を開始したことにより、全中学校でサポートルームの巡回指導が実施されました。◆特別な支援を必要とする児童・生徒のために、2020年度に引き続き、全小・中学校に特別支援教育支援員を配置しました。◆就学相談の申し込みが増加しています。就学相談の保護者向け説明会を動画配信にすることで、感染症防止対策に配慮しつつ、多くの方に参加していただくことができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額
行政費用	432,557	451,440	472,944	21,504	432,557	451,440	472,944	21,504	432,557	451,440	472,944	21,504
人件費	432,557	451,440	472,944	21,504	432,557	451,440	472,944	21,504	432,557	451,440	472,944	21,504
うち時間外勤務手当	7,708	6,698	8,125	1,427	7,708	6,698	8,125	1,427	7,708	6,698	8,125	1,427
物件費	896,271	2,730,038	959,661	△ 1,770,377	896,271	2,730,038	959,661	△ 1,770,377	896,271	2,730,038	959,661	△ 1,770,377
うち委託料	200,555	975,850	307,371	△ 668,479	200,555	975,850	307,371	△ 668,479	200,555	975,850	307,371	△ 668,479
維持補修費	9,829	162,595	9,358	△ 153,237	9,829	162,595	9,358	△ 153,237	9,829	162,595	9,358	△ 153,237
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	19,450	17,462	20,096	2,634	19,450	17,462	20,096	2,634	19,450	17,462	20,096	2,634
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	14,999	23,134	54,538	31,404	14,999	23,134	54,538	31,404	14,999	23,134	54,538	31,404
行政費用 小計 (b)	1,373,106	3,384,669	1,516,597	△ 1,868,072	1,373,106	3,384,669	1,516,597	△ 1,868,072	1,373,106	3,384,669	1,516,597	△ 1,868,072
特別費用 (g)	0	11,574	10,401	△ 1,173	0	11,574	10,401	△ 1,173	0	11,574	10,401	△ 1,173
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 9,426	△ 10,401	△ 975	0	△ 9,426	△ 10,401	△ 975	0	△ 9,426	△ 10,401	△ 975
行政コスト計算書 小計 (a)	1,373,106	3,384,669	1,516,597	△ 1,868,072	1,373,106	3,384,669	1,516,597	△ 1,868,072	1,373,106	3,384,669	1,516,597	△ 1,868,072
国庫支出金	365,620	857,693	4,604	△ 853,089	365,620	857,693	4,604	△ 853,089	365,620	857,693	4,604	△ 853,089
都支出金	13,652	382,681	118,927	△ 263,754	13,652	382,681	118,927	△ 263,754	13,652	382,681	118,927	△ 263,754
分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	803	320	314	△ 6	803	320	314	△ 6	803	320	314	△ 6
行政収入 小計 (a)	380,075	1,240,694	123,845	△ 1,116,849	380,075	1,240,694	123,845	△ 1,116,849	380,075	1,240,694	123,845	△ 1,116,849
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 993,031	△ 2,143,975	△ 1,392,752	751,223	△ 993,031	△ 2,143,975	△ 1,392,752	751,223	△ 993,031	△ 2,143,975	△ 1,392,752	751,223
金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 993,031	△ 2,143,975	△ 1,392,752	751,223	△ 993,031	△ 2,143,975	△ 1,392,752	751,223	△ 993,031	△ 2,143,975	△ 1,392,752	751,223
特別収入 (f)	0	2,148	0	△ 2,148	0	2,148	0	△ 2,148	0	2,148	0	△ 2,148
当期収支差額 (e)+(f)=(h)	△ 993,031	△ 2,153,401	△ 1,403,153	750,248	△ 993,031	△ 2,153,401	△ 1,403,153	750,248	△ 993,031	△ 2,153,401	△ 1,403,153	750,248

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 175,427千円 シンククライアント基盤構築及び端末貸借(第二期) 141,993千円 シンククライアント基盤構築及び端末貸借(第三期) 117,158千円 学校ネットワークシステムサーバ及び端末貸借 87,814千円 など	教育センター施設修繕 4,940千円 特別支援学級・サポートルーム教室補修費 4,418千円
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係るネットワーク整備委託料、タブレット端末購入費などが完了したことから、1,765,095千円減少。	文部科学省GIGAスクール構想に係る電源設備工事が完了したことにより、145,174千円減少。 教育センター老朽化による施設修繕が2,245千円増加。
勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター事業) 4,028千円 教育支援体制整備事業費補助金 576千円	東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金 106,366千円 スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 11,077千円 教育支援センター機能強化事業費補助金 1,250千円 教科書展示会交付金 234千円
主な増減理由	2020年度事業完了により855,340千円減少。2021年度は公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター事業)により4,028千円増加。差額として851,312千円減少。	2020年度事業完了により368,094千円減少。2021年度は東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金により106,366千円増加。差額として261,728千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		16,065	26,991	10,926
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		16,065	26,991	10,926
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		466,156	483,148	16,992
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		343,000	343,000	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		123,156	140,148	16,992
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		482,221	510,139	27,918
	インフラ資産	0	0	0	純資産		△ 476,784	△ 504,702	△ 27,918
	建設仮勘定	5,437	5,437	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 476,784	△ 504,702	△ 27,918
資産の部合計	5,437	5,437	0	負債及び純資産の部合計		5,437	5,437	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)		
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 343,000千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

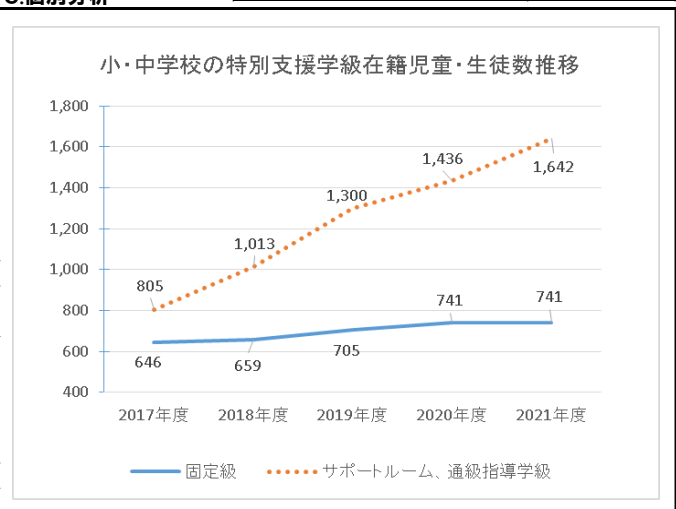
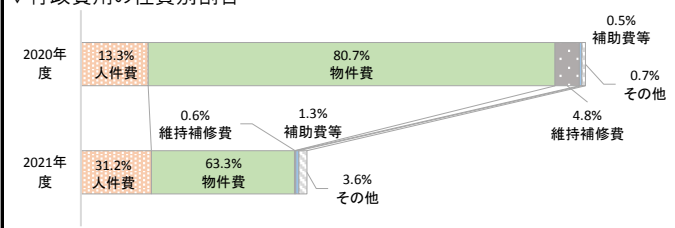
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	123,845	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,499,080	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,375,235	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,375,235
				一般財源充当調整額	1,375,235

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
教育センター費	9.9	1.0		30.8	0.4	42.1	42.7
小学校ネットワーク費	1.8			0.6		2.4	2.2
中学校ネットワーク費	1.0			0.3		1.3	1.1
小学校特別支援教育費	3.9			58.3	0.8	63.0	66.0
中学校特別支援教育費	2.4			24.8	0.4	27.6	29.4
2021年度 歳出目 合計	19.0	1.0	0.0	114.8	1.6	136.4	141.4
2020年度 歳出目 合計	18.0	1.0	0.0	120.5	1.9	141.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆GIGAスクール構想に基づく通信ネットワークの整備等を2020年度中に完了し、行政費用、国庫支出金、都支出金が減少しました。◆改正著作権法第35条に基づき、オンライン授業における著作物の使用に関する補償金制度が開始したことにより補助費等が増加しました。◆くすのき教室では、一部委託化により小集団指導を開始したため、委託費が増額となりました。またけやき教室(小学校適応指導教室)における委託化の準備により、行政職員の事務量が増加しました。◆小山中央小学校に情緒障がい特別支援学級を新規開設し、市内全域から一定の距離で特別支援学級に通えるようにしました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆ICT授業支援員による学校への支援については、学校への現地訪問による支援を実施する予定としていましたが、新型コロナウイルス感染症対策として、支援方法を現地訪問からオンラインに変更して実施しました。支援方法を変更して対応しましたが、財務への影響はありませんでした。◆特別支援学級における宿泊学習・校外学習の中止により、看護師の派遣業務委託料がコロナ禍前に比べ約43%減少しています。◆くすのき教室では、感染症対応などで急きょ保護者へ連絡が必要となった場合に、指導員が手分けして対応しており、一斉に通知するようなシステムが必要です。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆オンライン授業や自宅等で学習コンテンツを使用するために生徒がタブレット端末を持ち帰る機会が増え、相対的に端末の破損が増えています。2017年度から順次配備してきたタブレット端末のリース期限も踏まえ、更改、修繕、受益者負担など、より安価な方法で端末台数を確保する必要があります。◆小学校の情緒障がい特別支援学級在籍児童の卒業後の進路として、中学校にも情緒障がい特別支援学級を整備する必要があります。◆けやき教室・くすのき教室への通室希望者が増加しており、より多くの指導員を配置する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆児童・生徒一人一台タブレット端末環境を維持するため、破損時の修理費用について予算を確保していきます。◆新たに中学校に情緒障がい特別支援学級を整備します。◆けやき教室で一部委託化を開始し、くすのき教室では委託化を拡大し、児童・生徒の受け入れに必要な指導員を確保します。	◆タブレット端末の更改について、特定財源や受益者負担を含め財源確保に向けて検討します。◆地域の状況や対象となる児童・生徒数の状況を踏まえ、特別支援学級を整備を検討します。◆将来的な不登校特例校の設置も見据え、二重確認や実現可能性など、具体的に検討します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	特別支援学級、サポートルーム(特別支援教室)、通級指導学級の設置や環境整備を行い、また特別な支援を必要とする児童、学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	2019年度	2020年度	2021年度	
	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令				
	就学相談受付件数	256	285	319	
	入級相談受付件数	358	331	419	
	特別支援教育支援員の配置人数	89	87	88	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特別支援学級及びサポートルームの児童増加に対して、教室整備等の環境整備及び転籍・入退級に係る相談体制の見直しを継続して検討していく必要があります。
- ◆全小學校に配置している特別支援教育支援員については、常に安定的な人材確保に努めていく必要があります。また、増加傾向にある特別支援学級児童に対して、特別支援教育支援員の適正な配置を検討していく必要があります。
- ◆市内全域に情緒障がい特別支援学級を整備し、その後の学級の運営が円滑に進むよう情報共有及び連携を図っていきます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第2期町田市特別支援教育推進計画に沿って、特別支援教育の推進を図ります。◆東京都で示されたガイドラインに基づき、サポートルームの指導期間を見直します。◆教員の指導力、専門性向上のために特別支援教育ハンドブックを有効活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。	◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。◆特別支援学級及びサポートルームの児童増加に対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。	

取組状況	○ ◆小山中央小学校に情緒障がい特別支援学級を開設しました。 ◆東京都で示されたガイドラインに基づき、サポートルームの指導期間を見直し、全小學校に周知しました。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の児童数	人	目標	-	-	-	-	-	小學校の特別支援学級(固定級)の在籍児童数
		実績	488	508	516			
サポートルーム、通級指導学級の児童数	人	目標	-	-	-	-	-	小學校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童数
		実績	1,103	1,227	1,381			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆特別な支援を必要とする児童の為に、2020年度に引続き全小學校に特別支援教育支援員を配置しました。
- ◆転学・転籍相談業務において相談会を実施し、より適正な入退級システムの運用に変更しました。
- ◆就学相談の申し込みが増加しています。就学相談の保護者向け説明会を動画配信にすることで、感染症防止対策に配慮しつつ、多くの方に参加していただくことができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A
		A	B				A	B	
人件費	152,987	160,617	159,910	△ 707	地方税	0	0	0	0
物件費	31,475	37,224	31,191	△ 6,033	国庫支出金	884	2,221	506	△ 1,715
うち委託料	284	6,772	229	△ 6,543	都支出金	0	198	0	△ 198
維持補修費	1,565	2,534	807	△ 1,727	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,362	6,685	6,458	△ 227	その他	7	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	891	2,419	506	△ 1,913
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 194,995	△ 213,592	△ 208,166	5,426
賞与・退職手当引当金繰入額	3,497	8,951	10,306	1,355	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	195,886	216,011	208,672	△ 7,339	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 194,995	△ 213,592	△ 208,166	5,426
特別費用 (g)	0	0	4,368	4,368	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 4,368	△ 4,368	当期収支差額 (e)+(h)	△ 194,995	△ 213,592	△ 212,534	1,058

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	会計年度任用職員人件費・手当・共済費 133,689千円 職員人件費・手当・共済費 26,221千円	自動車借上料 16,937千円 特別支援学級等学校再配当消耗品費 10,749千円 特別支援学級等学校再配当教材備品費 472千円 など
主な増減理由	職員の人事異動に伴う職員構成変動及び賞与0.1月分減額により、人件費が707千円減少。	医療的ケア児の看護師配置事業の所管変更に伴い、委託料が6,543千円減少。

勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級教室補修費 323千円 サポートルーム教室補修費 484千円	教育支援体制整備事業補助金 506千円
主な増減理由	特別支援学級・サポートルームの教室に係る補修費用の減少により、維持補修費が1,727千円減少。	医療的ケア児に対する看護師配置事業の所管変更に伴い、補助金が1,715千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける児童1人当たりのコスト	人	2021	1,897	110,001	△ 14,501	特別支援教育を受ける児童が増加しましたが、医療的ケア児の看護師配置事業の所管変更に伴い、行政費用が減少したため、単位当たりのコストは減少しました。
		2020	1,735	124,502	1,381	
		2019	1,591	123,121		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

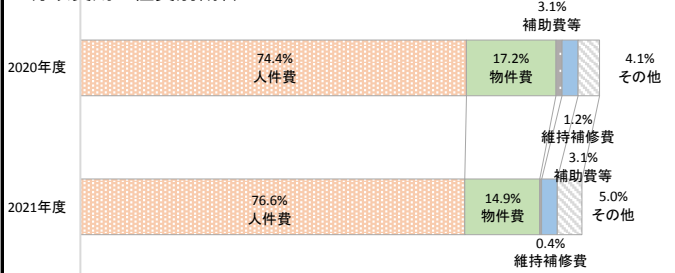
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		5,722	8,236	2,514
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,722	8,236	2,514
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	29,444	29,307	△ 137
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,444	29,307	△ 137
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	35,166	37,543	2,377	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 35,166	△ 37,543	△ 2,377
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 35,166	△ 37,543	△ 2,377		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

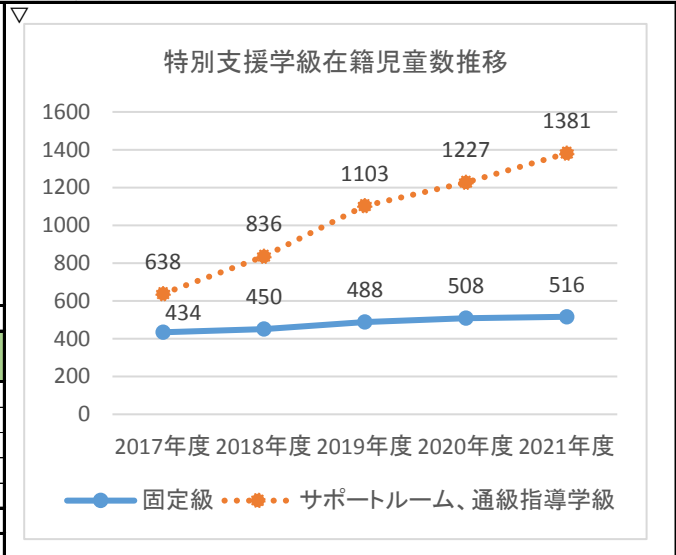
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
就学措置事務	2.4			2.9	0.8	6.1	6.1		
特別支援事業	0.4					0.4	0.2		
特別支援学級運営事業	0.3					0.3	0.3		
その他特別支援事業	1.0			55.4		56.4	59.4		
2021年度 特定事業 合計	4.1	0.0	0.0	58.3	0.8	63.2	66.0		
2020年度 特定事業 合計	4.2	0.0	0.0	61.0	0.8	66.0			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆人件費については、2020年度からの会計年度職員任用制度導入に伴い、特別支援教育支援員の6月期の賞与の支給対象月数が増加したため、会計年度任用職員人件費が6,828千円増加しましたが、職員の人事異動に伴う職員構成及び賞与0.1月分減額により職員人件費が7,535千円減少したため、全体として減少しました。
- ◆物件費については、医療的ケア児の看護師配置事業の所管変更に伴い、委託料が減少したため全体として減少しました。
- ◆小山中央小学校に情緒障がい特別支援学級を新規開設し、市内全域から一定の距離で特別支援学級に通えるようにしました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆特別支援学級における宿泊学習・校外学習の中止に伴い、看護師の派遣業務委託料が2020年度に引き続きコロナ禍前と比べ減少しています。
- ◆新型コロナウイルスによる学校休業期間がなかったため、肢体不自由学級に通う児童の登下校及び通級指導学級の担任が学校巡回で使用するタクシーの自動車借上料が増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用児童数の増加傾向にあるサポートルームですが、指導期間の見直しに伴い利用者数の変動が見込まれることから、指導延長及び再度入級の運用を見直す必要があります。
- ◆全小学校に配置している特別支援教育支援員の安定的な確保が必要となります。また、特別支援教育支援員の専門性向上にむけ研修等を実施し、より質の高い支援体制を図る必要があります。
- ◆市内全域に情緒固定学級が整備されたことに伴い、在籍児童数等の推移を注視しつつ、円滑な学級運営に向け情報共有及び連携を図ります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第二期町田市特別支援教育推進計画の進捗評価の確認と併せて、第三期町田市特別支援教育推進計画の策定準備をします。◆サポートルームの指導期間の見直しに伴い、指導延長及び再度入級の運用を見直します。◆特別支援教育支援員の専門性向上のため、特別支援教育ハンドブックを活用した研修を実施します。	◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。◆特別支援学級及びサポートルームの児童増加に対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 特別支援学級、サポートルーム(特別支援教室)、通級指導学級の設置及び特別な支援を必要とする児童、学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。

基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令		
		2019年度	2020年度	2021年度
	進学相談受付件数	216	244	319
	入級相談受付件数	35	41	47
	特別支援教育支援員の配置人数	31	38	38

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特別支援学級及びサポートルームの生徒増加に対して、教室整備等の環境整備及び転籍・入退級に係る相談体制の見直しを継続して検討していく必要があります。
- ◆全中学校に配置している特別支援教育支援員については、常に安定的な人材確保に努めていく必要があります。また、増加傾向にある特別支援学級児童に対して、特別支援教育支援員の適正な配置を検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆小学校における情緒障がい特別支援学級在籍児童の進路先として中学校にも情緒障がい特別支援学級を整備します。◆東京都で示されたガイドラインに基づき、サポートルームの指導期間を見直します。◆教員の指導力、専門性向上のために特別支援教育ハンドブックを有効活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。</p> <p>○ ◆東京都で示されたガイドラインに基づき、サポートルームの指導期間を見直し、全中学校に周知しました。 ◆特別な支援を必要とする生徒の為に、2020年度に引続き全中学校に特別支援教育支援員を配置しました。</p>	<p>◆地域の状況や対象となる生徒数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。</p> <p>◆特別支援学級及びサポートルームの生徒増加に対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校の特別支援学級(固定級)の在籍生徒数
		実績	217	233	225	-	-	
サポートルーム、通級指導学級の生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用生徒数
		実績	197	209	261	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆サポートルームの拠点校に新たに町田第二中学校、木曾中学校、真光寺中学校を設置し、さらに9校で巡回指導を開始しました。その結果、全中学校でサポートルームの巡回指導が実施されました。
- ◆町田第三中学校に情緒障がい特別支援学級の開設準備(2022年度開設)を行いました。
- ◆転学・転籍相談において、相談会を実施し、より適正な入退級システムの運用に変更しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	75,576	84,128	83,581	△ 547	地方税	0	0	0	0
物件費	12,260	13,963	8,880	△ 5,083	国庫支出金	566	132	70	△ 62
うち委託料	798	0	110	110	都支出金	4,550	4,759	0	△ 4,759
維持補修費	7,385	8,146	3,611	△ 4,535	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,812	2,568	838	△ 1,730	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	5,116	4,891	70	△ 4,821
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 94,257	△ 108,244	△ 102,360	5,884
賞与・退職手当引当金繰入額	1,340	4,330	5,520	1,190	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	99,373	113,135	102,430	△ 10,705	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 94,257	△ 108,244	△ 102,360	5,884
特別費用 (g)	0	0	2,039	2,039	特別収入 (f)	999	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	999	0	△ 2,039	△ 2,039	当期収支差額 (e)+(h)	△ 93,258	△ 108,244	△ 104,399	3,845

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	会計年度任用職員人件費・手当・共済費 66,904千円 職員人件費・手当・共済費 16,677千円	特別支援学級等学校再配当消耗品費 5,201千円 特別支援学級等学校再配当教材備品費 545千円 自動車借上料 591千円 など
主な増減理由	職員の人事異動に伴う職員構成変動及び賞与0.1月分減額により、人件費が547千円減少。	サポートルームの巡回指導化に伴う教室整備等が完了したため、学校再配当以外の消耗品・備品費が2,032千円減少。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級施設整備費 1,931千円 サポートルーム教室修繕料 1,680千円	教育支援体制整備事業補助金 70千円
主な増減理由	サポートルームの巡回指導化に伴う教室整備が完了したため、維持補修費が4,535千円減少。	肢体不自由学級に通う生徒数の減少により作業療法士、理学療法士の派遣による補助金が62千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける生徒1人当たりの	人	2021	486	210,761	△ 45,201	特別支援教育を受ける生徒が増加しましたが、サポートルームの巡回指導化による物件費、維持補修費等の行政費用が減少したため、単位当たりのコストは減少しました。
		2020	442	255,962	15,931	
		2019	414	240,031		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

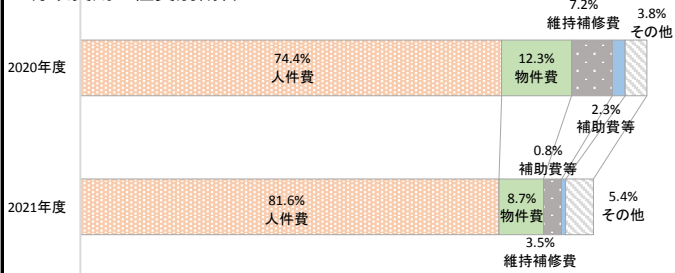
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,876	4,439	1,563	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,876	4,439	1,563
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		18,201	17,931	△ 270
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	18,201	17,931	△ 270
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		21,077	22,370	1,293	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 21,077	△ 22,370	△ 1,293
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 21,077	△ 22,370	△ 1,293	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

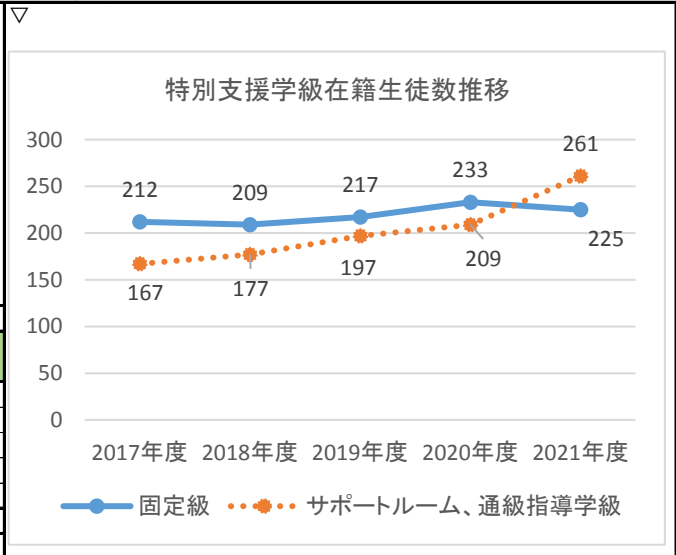


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
就学措置事務	1.4			1.4	0.4	3.2	2.9		
特別支援事業	0.2					0.2	0.1		
特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.1		
その他特別支援事業	0.8			23.4		24.2	26.3		
2021年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	24.8	0.4	27.7	29.4		
2020年度 特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	26.4	0.4	29.4			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆人件費については、2020年度からの会計年度職員任用制度導入に伴い、特別支援教育支援員の6月期の賞与の支給対象月数が増加したため、会計年度任用職員人件費が2,342千円増加しましたが、職員の人事異動に伴う職員構成及び賞与0.1月分減額により職員人件費が2,889千円減少したため、全体として減少しました。
- ◆サポートルームの全校巡回指導化に伴う教室整備等が完了したため、物件費及び維持補修費が減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆特別支援学級における宿泊学習・校外学習及びマラソン大会・スポーツ交流会等の中止に伴い、看護師の派遣業務委託料、会場借上料、自動車借上げ料が2020年度に引続きコロナ禍前に比べ減少しています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆全中学校でサポートルームが巡回指導化し利用生徒数の増加が見込まれることから、引続き教室整備等の環境整備を行う必要があります。また、指導期間の見直しに伴い、指導延長及び再度入級の運用を見直す必要があります。
- ◆小学校の情緒障がい特別支援学級在籍児童の卒業後の進路として、中学校にも情緒障がい特別支援学級を整備する必要があります。
- ◆全中学校に配置している特別支援教育支援員の安定的な人材確保が必要となります。また、特別支援教育支援員の専門性向上に向け研修等を実施し、より質の高い支援体制を固める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆第二期町田市特別支援教育推進計画の進捗評価の確認と併せて、第三期町田市特別支援教育推進計画の策定準備をします。 ◆新たに中学校に情緒障がい特別支援学級を整備します。 ◆サポートルームの指導期間の見直しに伴い、指導延長及び再度入級の運用を見直します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の状況や対象となる生徒数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討します。 ◆特別支援学級及びサポートルームの生徒増加に対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2019年度	2020年度	2021年度	
	市立小学校数	42	42	42	
	小学校児童数	22,027	21,573	21,244	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆教員がICTを活用した授業を展開しやすいような体制・支援について引き続き検討する必要があります。
- ◆2017年度に配備したICT機器の更改に向けた準備を進めていく必要があります。
- ◆児童一人一台配備したChromebookの破損や紛失時の対策について、予算確保や受益者負担を検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ICT授業支援員による活用支援を継続し、ICT活用した授業づくりを推進します。 ◆学習支援コンテンツの履歴を分析し、個別最適化学習に活用します。	◆2017年度から順次配備してきたICT機器の更改準備を進めます。 ◆児童一人一台配備したChromebookの破損や紛失時の対策について、予算確保や受益者負担を検討していきます。	◆ICT授業支援員による活用支援により、教員が支援なしでもICTを活用して授業づくりができるよう目指します。	◆ICT機器の更改について、特定財源や受益者負担を含め財源確保に向けて検討します。
取組状況	○ ICT授業支援員による活用支援を継続し、ICTを活用した授業づくり及び学習支援コンテンツの利用を推進しています。 ICT機器の更改及び修理対応について、予算を確保し、順次対応を進めています。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
児童用Chromebook台数	台	目標	-	-	-	-	-	小学校に配備した児童用Chromebookの台数
		実績	1,831	21,573	21,244			
児童用Chrome book 配備済校数	校	目標	-	-	-	-	-	児童用Chromebook1クラス分(40台)の配備が完了した学校数
		実績	42	42	42			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2020年度に児童用タブレット端末の配付を完了したため、実績値は変動していません。
- ◆ICT授業支援員による授業支援を拡充し、授業支援ツールだけでなく学習支援コンテンツによるドリル学習についても支援を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額
			A	B	B-A			A	B	B	B-A
行政費用	人件費	13,102	14,122	16,425	2,303	地方税	0	0	0	0	
	物件費	590,006	1,748,779	601,432	△ 1,147,347	国庫支出金	251,983	598,738	2,820	△ 595,918	
	うち委託料	128,664	659,620	191,320	△ 468,300	都支支出金	1,210	190,260	74,456	△ 115,804	
	維持補修費	0	106,258	0	△ 106,258	分担金及負担金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	2,770	2,770	その他	0	34	0	△ 34	
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	253,193	789,032	77,276	△ 711,756	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 355,883	△ 1,080,662	△ 552,387	528,275	
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,968	535	9,036	8,501	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
	行政費用 小計 (b)	609,076	1,869,694	629,663	△ 1,240,031	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 355,883	△ 1,080,662	△ 552,387	528,275	
	特別費用 (g)	0	0	223	223	特別収入 (f)	0	3,761	0	△ 3,761	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,761	△ 223	△ 3,984	当期収支差額 (e)+(h)	△ 355,883	△ 1,076,901	△ 552,610	524,291	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 118,839千円 シンクライアント基盤構築及び端末貸借(第二期) 96,043千円 シンクライアント基盤構築及び端末貸借(第三期) 94,927千円 など	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター事業) 2,820千円
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係るネットワーク整備委託料、タブレット端末購入費などが完了したことから、1,147,347千円減少。	2020年度事業完了により598,738千円減少。2021年度は公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター事業)により2,820千円増加。差額として595,918千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	授業目的公衆送信補償金 2,770千円	東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金 74,456千円
主な増減理由	改正著作権法第35条に基づき、オンライン授業における著作物の使用に関する補償金制度が開始したことにより2,770千円増加。	2020年度事業完了により190,260千円減少。2021年度は東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金により74,456千円増加。差額として115,804千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内小学校児童1人あたりコスト	人	2021	21,244	29,640	△ 57,028	GIGAスクール構想によるネットワーク等の環境整備が2020年度に完了したことで、2021年度の行政費用が一昨年並みに減少したことから、単位当たりコストが減少しました。
		2020	21,573	86,668	59,017	
		2019	22,027	27,651		
児童用Chromebook1台あたりコスト	台	2021	21,244	29,640	△ 57,028	GIGAスクール構想によるネットワーク等の環境整備が2020年度に完了したことで、2021年度の行政費用が一昨年並みに減少したことから、単位当たりコストが減少しました。
		2020	21,573	86,668	△ 245,979	
		2019	1,831	332,647		

④貸借対照表

(単位:千円)

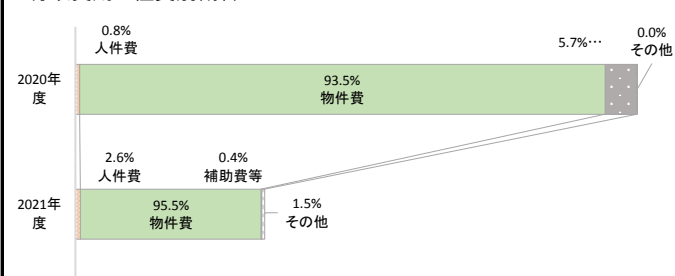
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	535	1,421	886
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	535	1,421	886
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	253,791	260,397	6,606
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	247,000	247,000	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,791	13,397	6,606
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	254,326	261,818	7,492
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 254,326	△ 261,818	△ 7,492
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 254,326	△ 261,818	△ 7,492	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)		
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 247,000千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

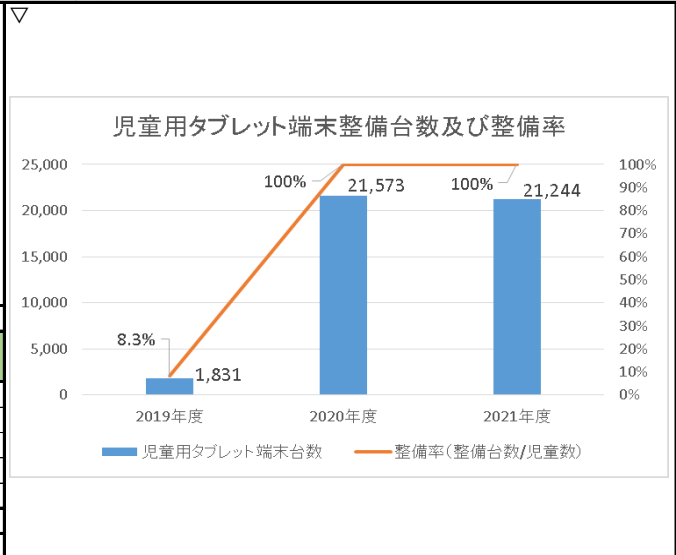
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
小学校ネットワーク管理事務	0.3			0.2		0.5	0.4		
小学校ネットワーク整備事業	0.1					0.1	0.2		
小学校教育情報化推進事業	1.3			0.4		1.7	1.1		
小学校教育情報化基盤整備事業	0.1					0.1	0.5		
						0.0	0.0		
2021年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.6	0.0	2.4	2.2		
2020年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.7	0.0	2.2			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆GIGAスクール構想に基づく通信ネットワークの整備等を2020年度中に完了したため、行政費用、国庫支出金、都支出金が減少しました。
- ◆改正著作権法第35条に基づき、オンライン授業における著作物の使用に関する補償金制度が開始したことにより補助費等が増加しました。
- ◆学習支援コンテンツ導入に伴い、コンテンツの活用に関する支援をするためのICT授業支援員業務を新たに委託しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆ICT授業支援員による学校への支援については、学校への現地訪問による支援を実施する予定としていましたが、新型コロナウイルス感染症対策として、支援方法を現地訪問からオンラインに変更して実施しました。支援方法を変更して対応しましたが、変更に伴う費用が発生しなかったため、財務への影響はありませんでした。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆オンライン授業をする上でICT機器の活用は必須となるため、ICT授業支援員による支援に対する学校の需要が高まりました。活用が進んでいなかった学校へのICT授業支援員の定期訪問や学校間での事例共有が進み、教員のICTスキルが全体的に向上しました。引き続き教員への支援を実施し、ICT機器の効果的な活用方法や活用事例の創出・共有を活性化させていく必要があります。 ◆オンライン授業や自宅等で学習支援コンテンツを使用するために児童がタブレット端末を持ち帰る機会が増え、相対的に端末の破損が増えています。2017年度から順次配備してきたタブレット端末のリース期限も踏まえ、更改、修繕、受益者負担など、より安価な方法で端末台数を確保する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ICT授業支援員による活用支援を継続し、先行して活用が進んでいる学校においてはICT授業支援員による支援がなくても授業づくりができるよう目指します。 ◆2017年度から順次配備してきたICT機器の更改を進めます。 ◆児童一人一台タブレット端末環境を維持するため、破損時の修理費用について、予算を確保していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ICT授業支援員による活用支援により、活用の途上にある学校においても教員が支援なしでもICTを活用して授業づくりができるよう目指します。 ◆タブレット端末の更改について、特定財源や受益者負担を含め財源確保に向けて検討します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2019年度	2020年度	2021年度	
	市立中学校数	20	20	20	
	中学校生徒数	10,297	10,340	10,268	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆教員がICTを活用した授業を展開しやすいような体制・支援について引き続き検討する必要があります。
- ◆2017年度に配備したICT機器の更改に向けた準備を進めていく必要があります。
- ◆生徒一人一台配備したChromebookの破損や紛失時の対策について、予算確保や受益者負担を検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ICT授業支援員による活用支援を継続し、ICT活用した授業づくりを推進します。 ◆学習支援コンテンツの履歴を分析し、個別最適化学習に活用します。 ◆2017年度から順次配備してきたICT機器の更改準備を進めます。 ◆生徒一人一台配備したChromebookの破損や紛失時の対策について、予算確保や受益者負担を検討していきます。	◆ICT授業支援員による活用支援により、教員が支援なしでもICTを活用して授業づくりができるよう目指します。 ◆ICT機器の更改について、特定財源や受益者負担を含め財源確保に向けて検討します。		
取組状況	○ ICT授業支援員による活用支援を継続し、ICTを活用した授業づくり及び学習支援コンテンツの利用を推進しています。 ICT機器の更改及び修理対応について、予算を確保し、順次対応を進めています。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生徒用Chromebook台数	台	目標	-	-	-	-	-	中学校に配備した生徒用Chromebookの台数
		実績	945	10,340	10,268			
生徒用Chrome book 配備済校数	校	目標	-	-	-	-	-	生徒用Chromebook1クラス分(40台)の配備が完了した学校数
		実績	20	20	20			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2020年度に生徒用タブレット端末の配付を完了したため、実績値は変動していません。
- ◆ICT授業支援員による授業支援を拡充し、授業支援ツールだけでなく学習支援コンテンツによるドリル学習についても支援を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	6,974	7,967	9,703	1,736	地方税	0	0	0	0	
	物件費	236,990	905,615	287,867	△ 617,748	国庫支出金	112,187	256,602	1,208	△ 255,394	
	うち委託料	57,721	295,707	96,136	△ 199,571	都支支出金	605	177,834	31,910	△ 145,924	
	維持補修費	0	38,916	0	△ 38,916	分担金及負担金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	2,010	2,010	その他	0	16	0	△ 16	
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	112,792	434,452	33,118	△ 401,334	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 133,200	△ 518,811	△ 270,346	248,465	
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,028	765	3,884	3,119	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
	行政費用 小計 (b)	245,992	953,263	303,464	△ 649,799	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 133,200	△ 518,811	△ 270,346	248,465	
	特別費用 (g)	0	11,574	157	△ 11,417	特別収入 (f)	0	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 11,574	△ 157	11,417	当期収支差額 (e)+(h)	△ 133,200	△ 530,385	△ 270,503	259,882	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 56,588千円 シンクライアント基盤構築及び端末貸借(第二期) 45,950千円 シンクライアント基盤構築及び端末貸借(第三期) 22,231千円 など	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター事業) 1,208千円
主な増減理由	文部科学省GIGAスクール構想に係るネットワーク整備委託料、タブレット端末購入費などが完了したことから、617,748千円減少。	2020年度事業完了により256,602千円減少。2021年度は公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター事業)により1,208千円増加。差額として255,394千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	授業目的公衆送信補償金 2,010千円	東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金 31,910千円
主な増減理由	改正著作権法第35条に基づき、オンライン授業における著作物の使用に関する補償金制度が開始したことにより2,010千円増加。	2020年度事業完了により177,834千円減少。2021年度は東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金により31,910千円増加。差額として145,924千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内中学校生徒1人あたりコスト	人	2021	10,268	29,554	△ 62,638	GIGAスクール構想によるネットワーク等の環境整備が2020年度に完了したことで、2021年度の行政費用が一昨年並みに減少したことから、単位当たりコストが減少しました。
		2020	10,340	92,192	68,302	
		2019	10,297	23,890		
生徒用Chromebook1台あたりコスト	台	2021	10,268	29,554	△ 62,638	GIGAスクール構想によるネットワーク等の環境整備が2020年度に完了したことで、2021年度の行政費用が一昨年並みに減少したことから、単位当たりコストが減少しました。
		2020	10,340	92,192	△ 168,117	
		2019	945	260,309		

④貸借対照表

(単位:千円)

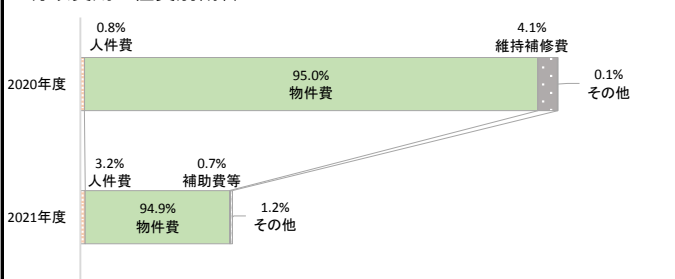
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	379	809	430	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	379	809	430
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	100,837	103,358	2,521
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	96,000	96,000	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,837	7,358	2,521
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	101,216	104,167	2,951	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 101,216	△ 104,167	△ 2,951
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 101,216	△ 104,167	△ 2,951	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)		
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 96,000千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

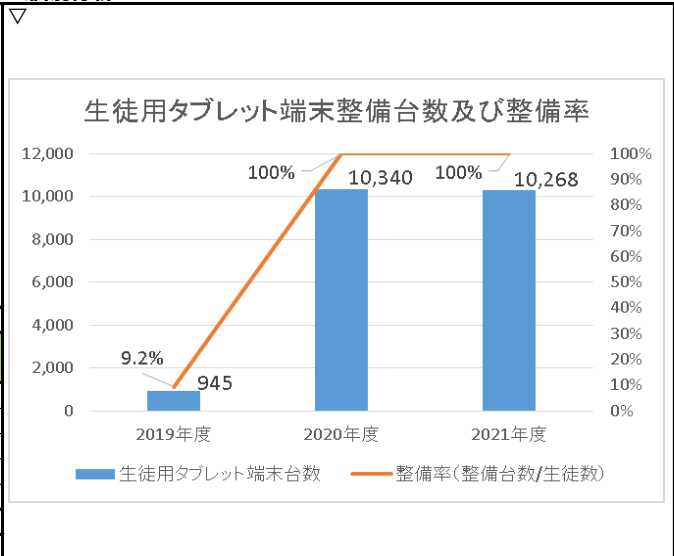
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
中学校ネットワーク管理事務	0.1			0.1		0.2	0.2
中学校ネットワーク整備事業	0.1					0.1	0.1
中学校教育情報化推進事業	0.7			0.2		0.9	0.6
中学校教育情報化基盤整備事業	0.1					0.1	0.2
2021年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.3	0.0	1.3	1.1
2020年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.4	0.0	1.1	0.8

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆GIGAスクール構想に基づく通信ネットワークの整備等を2020年度中に完了したため、行政費用、国庫支出金、都支出金が減少しました。
- ◆改正著作権法第35条に基づき、オンライン授業における著作物の使用に関する補償金制度が開始したことにより補助費等が増加しました。
- ◆学習支援コンテンツ導入に伴い、コンテンツの活用に関する支援をするためのICT授業支援員業務を新たに委託しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆ICT授業支援員による学校への支援については、学校への現地訪問による支援を実施する予定としていましたが、新型コロナウイルス感染症対策として、支援方法を現地訪問からオンラインに変更して実施しました。支援方法を変更して対応しましたが、変更に伴う費用が発生しなかったため、財務への影響はありませんでした。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆オンライン授業をする上でICT機器の活用は必須となるため、ICT授業支援員による支援に対する学校の需要が高まりました。活用が進んでいなかった学校へのICT授業支援員の定期訪問や学校間での事例共有が進み、教員のICTスキルが全体的に向上しました。引き続き教員への支援を実施し、ICT機器の効果的な活用方法や活用事例の創出・共有を活性化させていく必要があります。
- ◆オンライン授業や自宅等で学習支援コンテンツを使用するために生徒がタブレット端末を持ち帰る機会が増え、相対的に端末の破損が増えています。2017年度から順次配備してきたタブレット端末のリース期限も踏まえ、更改、修繕、受益者負担など、より安価な方法で端末台数を確保する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ICT授業支援員による活用支援を継続し、先行して活用が進んでいる学校においてはICT授業支援員による支援がなくても授業づくりができるよう目指します。 ◆2017年度から順次配備してきたICT機器の更改を進めます。 ◆生徒一人一台タブレット端末環境を維持するため、破損時の修理費用について、予算を確保していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ICT授業支援員による活用支援により、活用の途上にある学校においても教員が支援なしでもICTを活用して授業づくりができるよう目指します。 ◆タブレット端末の更改について、特定財源や受益者負担を含め財源確保に向けて検討します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市内に在住している児童に対し、教育センター内けやき教室において小集団活動を中心とした学習支援、生活習慣改善に関わる支援、相談業務を実施することにより、児童の肯定感を育み、社会的自立に向けた力を高めることを目的とします。				
基本情報	根拠法令等 町田市小学校適応指導教室設置要領				
		2019年度	2020年度	2021年度	※年間欠席30日以上児童とは、市立小学校在籍児童の内、年間の欠席日数が30日以上児童の人数。※年間出席日数10日以下児童とは、同様に、年間の出席日数が10日以下の児童の人数。※けやき教室登録人数は、2月末日までにけやき教室に登録した児童の人数。
	年間欠席30日以上児童数	199	216	274	
	年間出席10日以下児童数	25	28	30	
けやき教室登録児童数	11	13	23		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある児童は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、児童の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材や学習支援を行う指導体制の整備が必要です。
 ◆2020年度の通室数は微増ですが、復帰率を含めおおよそ平年並みに推移しました。都費非常勤教員の配置は例年通りでしたので、有効な指導支援が可能になりました。しかし、更に通室児童数が増加することが予想される中で、東京都が非常勤教員の削減を示しているため、今後の事業存続と、支援の水準及び安定した事業運営を確保することが大きな課題となっており、事業方法の検討を行い、更なる人材確保に努める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆不登校生徒の増加に対応し、学習支援の更なる充実を行うため、引き続き、体制整備や小中適応指導教室の連携、更に一人ひとりの状況にあった指導内容の充実を図る検討を行っています。 ◆国が推進する学びの多様化を考慮し、更なる学びの機会確保について検討します。		◆現在は、手狭になった教室で運営している状況ですが、近く実施される予定である公共施設再編などの機会をとらえ、小中の連携を深められるような体制と環境を整備していきたい。 ◆また、長期的な展望として、不登校対策の更なる推進のために、学校再編の状況を注視しつつ、不登校特例校の設置も視野に入れていきたい。	
取組状況	○	指導員を確保し指導内容の充実を図るため、先行して一部委託化を始めたくすのき教室(中学校適応指導教室)同様、けやき教室における指導の一部委託化を準備しました。2022年度から実施します。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
けやき教室在籍率	%	目標	-	-	-	-	30	欠席日数30日以上児童数に対し、けやき教室に登録した児童の割合
		実績	5.5	6.0	8.4	-	(2023年度)	
社会的自立に向けた改善の割合	%	目標	-	-	-	-	-	在籍児童の内、社会的自立に向けた改善が見られた児童の割合
		実績	-	92.3	56.5	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆文部科学省の不登校の定義による、年間欠席日数30以上の児童数に対し、けやき教室に登録した児童の割合を在籍率としています。30日以上欠席児童には、基本的には登校している児童も多く含まれるため、けやき教室へ通室する児童は、8.4%に留まりました。
 ◆社会的自立に向けた改善とは、学習への主体的な取組や、別室登校等含む学校や他機関活動への参加等に至った行動を示します。児童数が少ないため数値の上下が激しく目標設定は困難ですが、2021年度けやき教室に在籍した児童の改善の割合は、56.5%でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	461	542	1,404	862	地方税	0	0	0	0
物件費	155	194	159	△ 35	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 937	△ 945	△ 1,905	△ 960
賞与・退職手当引当金繰入額	321	209	342	133	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	937	945	1,905	960	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 937	△ 945	△ 1,905	△ 960
特別費用 (g)	0	0	12	12	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 12	△ 12	当期収支差額 (e)+(h)	△ 937	△ 945	△ 1,917	△ 972

②行政コスト計算書の特典事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,404千円	消耗品費 159千円
主な増減理由	2022年度に学習指導の一部を委託化するため事務量が増加したことにより、人件費が862千円増加。	コロナ対策のため調理実習など一部授業の変更をしたため、消耗品費が35千円減少。
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
けやき教室在籍児童1人あたりコスト	人	2021	23	82,826	10,134	人件費が増加したため、1人あたりのコストが増加しました。
		2020	13	72,692	△ 12,490	
		2019	11	85,182		

④貸借対照表

(単位:千円)

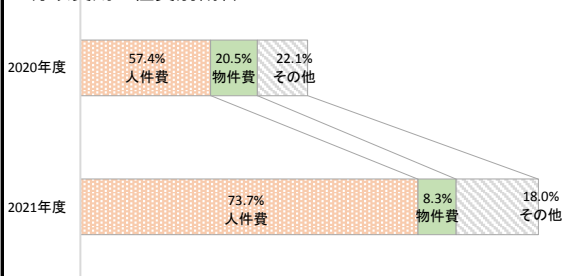
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	32	65	33	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	32	65	33
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	433	660	227
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	433	660	227
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	465	725	260	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 465	△ 725	△ 260
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 465	△ 725	△ 260		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

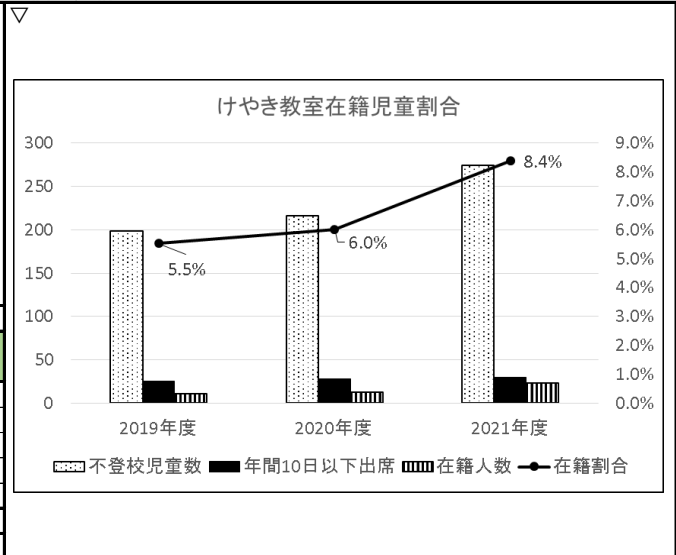
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
内訳						0.2	0.1	0.0	0.0
けやき教室運営	0.1	0.1				0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1		
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度末で都費非常勤教員が3名退職となり、継続配置はありませんでした。2021年度中に、2022年度に一部委託化する準備が必要となり、行政職員による事務量が増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス対策のため、一部の行事や指導を縮小しました。課外行事や季節のイベントなど、定期的に通室していない児童でも参加しやすい行事が行われなかったことで、児童にとって通室するきっかけがつかみにくなりました。
◆財務上は実施授業が制限されたことで、支出が減少しています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆くすのき教室(中学校適応指導教室)の周知による相乗効果もあり、けやき教室においても在籍児童が増加しました。在籍児童の人数が増えても、個々の児童に応じたきめ細かな課題把握と配慮ができるような人員体制が必要です。
◆2021年度で指導を担当する都費非常勤教員の配置が削減されたため、市費会計年度任用職員の指導員の導入や指導の一部委託化を含め、運営体制を見直します。中長期的にけやき教室の運営について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

◆一部委託化や市費会計年度任用職員による指導を開始し、教室の運営に必要な指導員を確保します。
◆一部委託化により、英語や社会生活を支えるソーシャルスキルトレーニングの導入など、多様な学びを推進します。
◆教育相談所属の心理職を活用し、在籍児童及び保護者への支援を行います。

中長期的な取り組み(3~5年)

◆教育センター複合化を控え、児童にとって通室しやすい環境の整備や、小中連携を見据えた教室配置等を検討し、計画に反映していきます。
◆より学校に近い学習や集団活動が可能な児童のため、将来的な不登校特例校の設置も見据えた分教室の開設について、ニーズ確認や実現可能性など、具体的に検討します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市内に在住している生徒に対し、教育センター内くすのき教室において小集団活動を中心とした学習支援、生活習慣改善に関わる支援、相談業務を実施することにより、生徒の社会的自立に向けた力を高めるとともに、適切な進路選択を支援することを目的とします。またJUKUIでは、市立中学校に在籍する生徒へ個別指導を行い、問題行動の改善を促します。				
基本情報	根拠法令等	町田市中学校適応指導教室設置要領			
		2019年度	2020年度	2021年度	※年間欠席30日以上生徒とは、市立中学校在籍生徒の内、年間の欠席日数が30日以上の子どもの人数。※年間出席日数10日以内生徒とは、同様に、年間の出席日数が10日以下の生徒の人数。※くすのき教室在籍人数は、2月末日までにくすのき教室に登録した生徒の人数。
	年間欠席30日以上生徒数	557	551	601	
	年間出席10日以下生徒数	112	122	108	
くすのき教室在籍生徒数	17	17	72		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復帰を目指すには、心理面や教科面などあらゆる角度から支援する体制整備が必要です。そのためには、非常勤教員による指導体制を維持し、更に民間等の活用による支援の充実を図る必要があります。しかし、東京都が指導の要となる非常勤教員の削減を示しているため、今後の事業存続と、支援の水準及び安定的な事業運営を確保することが大きな課題となっており、委託事業を拡大し、進路、学習、生活における、それぞれきめの細かい指導ができる体制の整備を行う必要があります。

◆またJUKUIにおいても、生徒に適切な措置を行うため、各方面と密接な連携をとり、学校に的確な指導助言ができる人材と人件費の確保が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆不登校生徒の学習支援の更なる充実を行うため、2021年度に一部委託による学習支援を開始します。これにより、今後民間のノウハウを活用し、子どもたちに多様な学びの場を提供していきます。</p> <p>◆国が推進する学びの多様化を考慮し、更なる学びの機会確保について検討します。</p>	<p>◆今後も、不登校生徒の社会参加を支援することを主眼として、東京都の非常勤教員制度の変更も含めた指導者の配置に関する課題に対応しながら、効果的な運営方法の更なる検討を行ってまいります。</p> <p>◆また、長期的な展望として、更なる不登校対策を推進するためには、学校再編の状況を注視しつつ、不登校特例校の設置も視野に入れていきたい。</p>
○	学習指導を一部委託化し小集団指導を開始したことで、受入れ生徒数が大幅に増加しました。また、主要教科に加え、音楽活動や生活に必要な社会性を学ぶソーシャルスキルトレーニングの時間を設ける等、幅広い学びを提供することができました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くすのき教室在籍率	%	目標	-	-	-	-	30	欠席日数30日以上生徒数に対し、くすのき教室に登録した生徒の割合
		実績	3.1	3.1	12.0	-	(2023年度)	
社会的自立に向けた改善の割合	%	目標	-	-	-	-	-	在籍生徒の内、社会的自立に向けた改善が見られた生徒の割合
		実績	-	82.4	66.7	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆文部科学省の不登校の定義による、年間欠席日数30日以上の子どもの数に占める割合を在籍率としています。2021年度は小集団指導の開始に伴い、2020年度に比べ生徒数が増加したため在籍率は12.0%となりました。

◆社会的自立に向けた改善とは、学習への主体的な取組や、別室登校等含む学校や進路決定等に至った行動を示します。在籍生徒数により数値の上下が激しく目標設定は困難ですが、2021年度くすのき教室に在籍した生徒の改善の割合は、66.7%でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	7,853	12,138	16,140	4,002	地方税	0	0	0	0
物件費	129	1,058	8,617	7,559	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	8,423	8,423	都支出金	0	0	1,250	1,250
維持補修費	0	833	0	△ 833	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	1,250	1,250
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 8,469	△ 15,046	△ 27,280	△ 12,234
賞与・退職手当引当金繰入額	487	1,017	3,773	2,756	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	8,469	15,046	28,530	13,484	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 8,469	△ 15,046	△ 27,280	△ 12,234
特別費用 (g)	0	0	201	201	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 201	△ 201	当期収支差額 (e)+(h)	△ 8,469	△ 15,046	△ 27,481	△ 12,435

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 16,140千円	委託料 8,423千円 など
主な増減理由	市費会計年度任用職員の指導員の増員及び、週2回常勤心理職を配置したことにより、人件費が4,002千円増加。	民間事業者による小集団指導を開始したことにより、委託料が8,423千円増加。
勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	教育支援センター機能強化補助事業補助金 1,250千円	
主な増減理由	東京都の教育支援センター機能強化補助事業補助金の内、人材の配置及び運営や講座の充実等における民間事業者の活用として、補助金1,250千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
くすのき教室在籍児童1人あたりコスト	人	2021	72	396,250	△ 488,809	指導の一部委託化により、小集団指導を開始しました。受け入れ人数を拡大し生徒数が増加したため、生徒1人あたりのコストは減少しました。
		2020	17	885,059	386,883	
		2019	17	498,176		

④貸借対照表

(単位:千円)

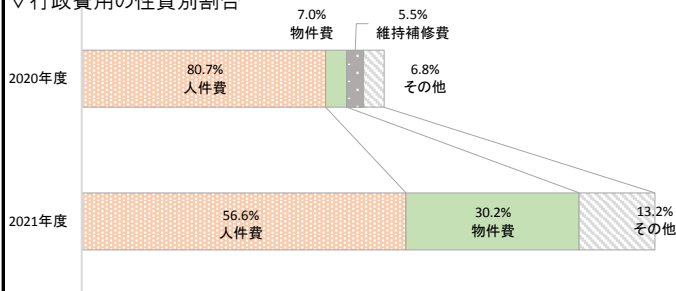
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		253	785	532	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	253	785	532
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,138	3,837	2,699	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,138	3,837	2,699
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,391	4,622	3,231		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	4,046	815	△ 3,231	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	5,437	5,437	0	純資産の部合計	4,046	815	△ 3,231		
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,437	5,437	0		
	資産の部合計	5,437	5,437	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

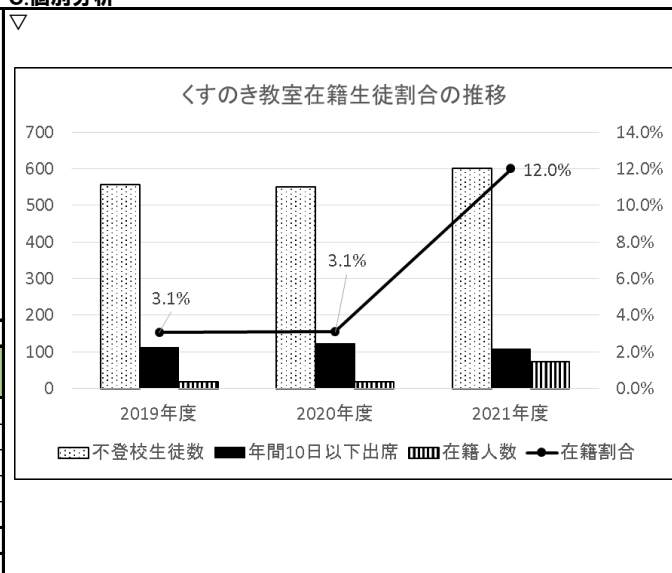
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
くすのき教室運営	0.5	0.3	0.0	3.4	0.0	4.2	3.3		
まちだJUKU運営				0.1		0.1	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2021年度 特定事業 合計	0.5	0.3	0.0	3.5	0.0	4.3	3.4		
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.3	0.0	2.9	0.0	3.4			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆個別指導から、一部委託化による小集団指導を開始したため、委託費が増額となりました。
- ◆受け入れ人数の拡大に伴い、生徒一人ひとりにきめ細やかな課題把握と指導の配慮を行うため、教育相談所属心理職が入室時面談等に対応しました。
- ◆委託管理に伴う事務量が増加し、行政職員の従事時間が増えています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆在籍する生徒人数が増加したため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しています。感染が疑われる生徒が発生した場合に、急ぎよ教室を閉める等の対応もあり得ますが、指導員が手分けして電話対応をしており、保護者へ一斉に通知するようなシステムが必要です。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆小集団指導を希望する生徒が急増しており、開講クラスが足りない状況です。
- ◆一部委託化に伴い、運営のための事務量が増加しています。教職経験者の指導員または心理職が中心となって運営していますが、事務担当者が事務を担い、指導員等の指導の時間を確保する必要があります。
- ◆通室生徒の特性上、決まった日に通室したり、欠席の際に連絡を入れることが難しい傾向にあります。生徒数の増加に伴い、日々の出欠管理に時間がかかっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆個別指導から小集団指導への切り替えを行い、開講クラスを増設し、受入れ生徒数をさらに拡大します。 ◆運営事務に従事する会計年度任用職員を配置し、指導員等が指導に専念できるようにします。 ◆生徒の通室・退室を把握するための仕組みを導入します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育センター複合化を控え、生徒にとって通室しやすい環境の整備や、小中連携を見据えた教室配置等を検討し、計画に反映していきます。 ◆より学校に近い学習や集団活動が可能な生徒のため、将来的な不登校特例校の設置も見据えた分教室の開設について、ニーズ確認や実現可能性など、具体的に検討します。

